



東京きらぼしフィナンシャルグループ
2024年9月期
会社説明会

1. 2024年3月期決算概要

2024年9月期 決算サマリー	4
中間純利益の増減要因(きらぼし銀行)	5
グループ会社利益(きらぼし銀行を除く)	6
貸出金・信託財産(きらぼし銀行)	7
預金・預かり資産残高(きらぼし銀行 + UI銀行 / KLD証券)	8
役務取引等利益(きらぼし銀行)	9
有価証券(きらぼし銀行)	10
金融再生法開示債権・自己資本比率	11
コアOHR・ROE・配当金	12
<参考>顧客向けサービス業務利益と要因分解(きらぼし銀行)	13
<参考>UI銀行 実績	14

2. 中期経営計画の進捗

中期経営計画 経営目標の推移	16
グループ戦略	17
法人戦略①：貸出(きらぼし銀行)	18
法人戦略②：エクイティ投資ビジネス	19
個人戦略①：「VISION 2030」	20
個人戦略②：リテール顧客セグメントと新営業体制	21
UI銀行	22
スタートアップ支援	23
海外戦略	24
カーボンニュートラル支援	25

3. 企業価値向上策・資本政策

目指す10年後の姿	27
企業価値向上策①：PBR改善に向けた取組み	28
企業価値向上策②：事業ポートフォリオの進化(除く きらぼし銀行)	29
企業価値向上策③：経費コントロール	30
企業価値向上策④：リスク・アセットコントロール(全体像)	31
企業価値向上策⑤：リスク・アセットコントロール(カテゴリー別)	32
企業価値向上策⑥：資本政策の基本方針	33
株主還元・政策保有株式	34
優先株式への対応方針	35
<参考>日銀政策金利変更による資金利益への影響額試算	36



1. 2024年9月期決算概要

2024年9月期 決算サマリー

東京きらぼしFG(連結)

(億円)					
	① 23/9 〈実績〉	② 24/9 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	③ 25/3 〈業績予想〉	進捗率 (② / ③)
1 経常利益	183	190	+7	321	59.2%
2 親会社株主に帰属する中間純利益	134	129	▲5	245	52.7%

24/9 親会社株主に帰属する 中間純利益
前年同期比▲4.1% (134億円 → 129億円)

きらぼし銀行(単体)

(億円)					
	① 23/9 〈実績〉	② 24/9 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	③ 25/3 〈業績予想〉	進捗率 (② / ③)
1 コア業務粗利益	487	434	▲53	876	49.5%
2 資金利益	425	404	▲21	799	—
3 貸出金利息	325	342	+16	676	—
4 有価証券利息	123	94	▲28	181	—
5 その他資金利益	▲23	▲31	▲8	▲58	—
6 非金利収益	62	29	▲32	77	—
7 経費	▲262	▲276	▲13	▲530	—
8 コア業務純益	225	157	▲67	346	45.6%
9 与信関係費用	2	▲10	▲12	▲50	—
10 国債等債券損益	▲35	▲23	+11	6	—
11 株式等関係損益	48	67	+19	28	—
12 その他臨時損益	▲18	▲3	+14	▲26	—
13 経常利益	222	188	▲33	304	62.0%
14 特別損益	▲0	▲1	▲0	24	—
15 法人税等	▲45	▲55	▲10	▲100	—
16 中間純利益	176	131	▲44	228	57.8%

ポイント解説

(億円)			
	23/9	24/9	前年同期比
有価証券利息	123	94	▲28
うち 特殊要因(関連会社配当金)	35	—	▲35
【特殊要因除く】有価証券利息	88	94	+6

→23/9期は特殊要因持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金35億円を計上

24/9 経常利益
前年同期比▲15.2% (222億円 → 188億円)
24/9 中間純利益
前年同期比▲25.3% (176億円 → 131億円)

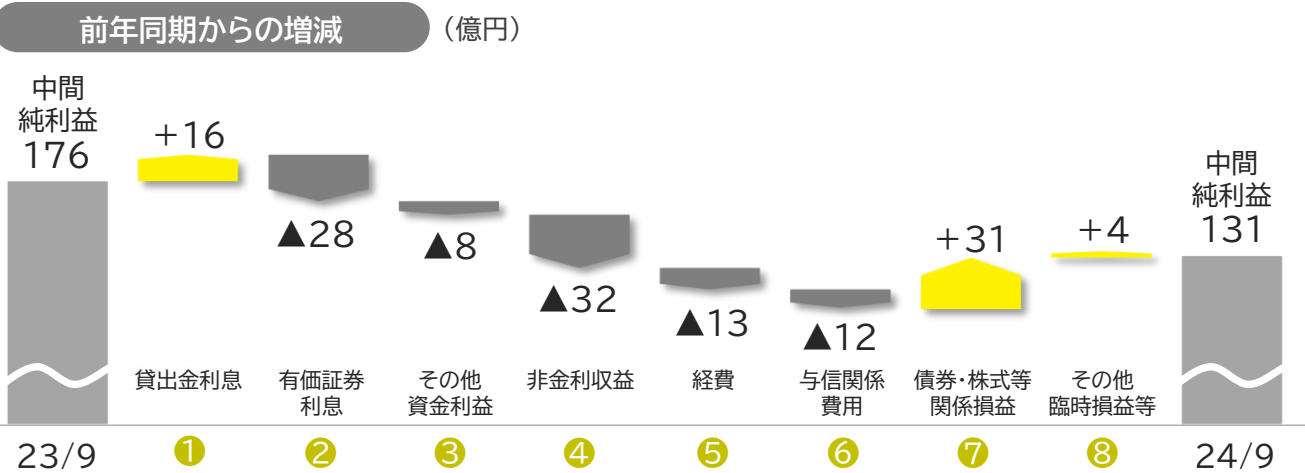
特殊要因を除いた場合	
24/9 経常利益	前年同期比+0.6% (187億円 → 188億円)
24/9 中間純利益	前年同期比▲6.8% (141億円 → 131億円)

注: 前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

中間純利益の増減要因(きらぼし銀行)

※本頁の各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

	主要項目	前年同期比	ポイント	《参考》特殊要因除く 前年同期比
①	貸出金利息	+16億円	メイン化取引の推進やお客さまとのリレーション強化の取組み等により、引き続き貸出金は増加、利回りも上昇し、前年同期比+16億円	+16億円
②	有価証券利息配当金	▲28億円	持分法適用関連会社からの配当金の受取(特殊要因※1)が35億円減少した一方、国債アセットスワップや外債変動債の積み増し等により同比▲28億円	+6億円
③	その他資金利益	▲8億円	金利上昇に伴う預金利息の増加(▲10億円)等により同比▲8億円	▲8億円
④	非金利収益	▲32億円	円債・外債のヘッジコスト及び外貨調達コストの増加や、法人役務収益が減少(▲15億円)したこと等により同比▲32億円	▲32億円
⑤	経費	▲13億円	グループ会社への事務委託費の増加(▲5億円)や業務効率化に資する前向き投資等が増加(約▲11億円)したことにより同比▲13億円	▲13億円
⑥	与信関係費用	▲12億円	企業業績回復による大口先のランクアップ等があった一方、貸倒実績率の影響による貸倒引当金戻入の減少等により同比▲12億円	▲12億円
⑦	債券・株式等関係損益	+31億円	REITの売却益や純投資株式の売却益の増加等により同比+31億円(円債超長期債250億円を売却し、実現損益▲41億円を計上)	+31億円
⑧	その他臨時損益 特別損益・法人税等	+4億円	退職給付費用の戻入やファンド費用の減少等により同比+4億円	+4億円
	計	▲44億円	※1:持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金 (23/9期:35億円→24/9期:計上なし)	計 ▲9億円

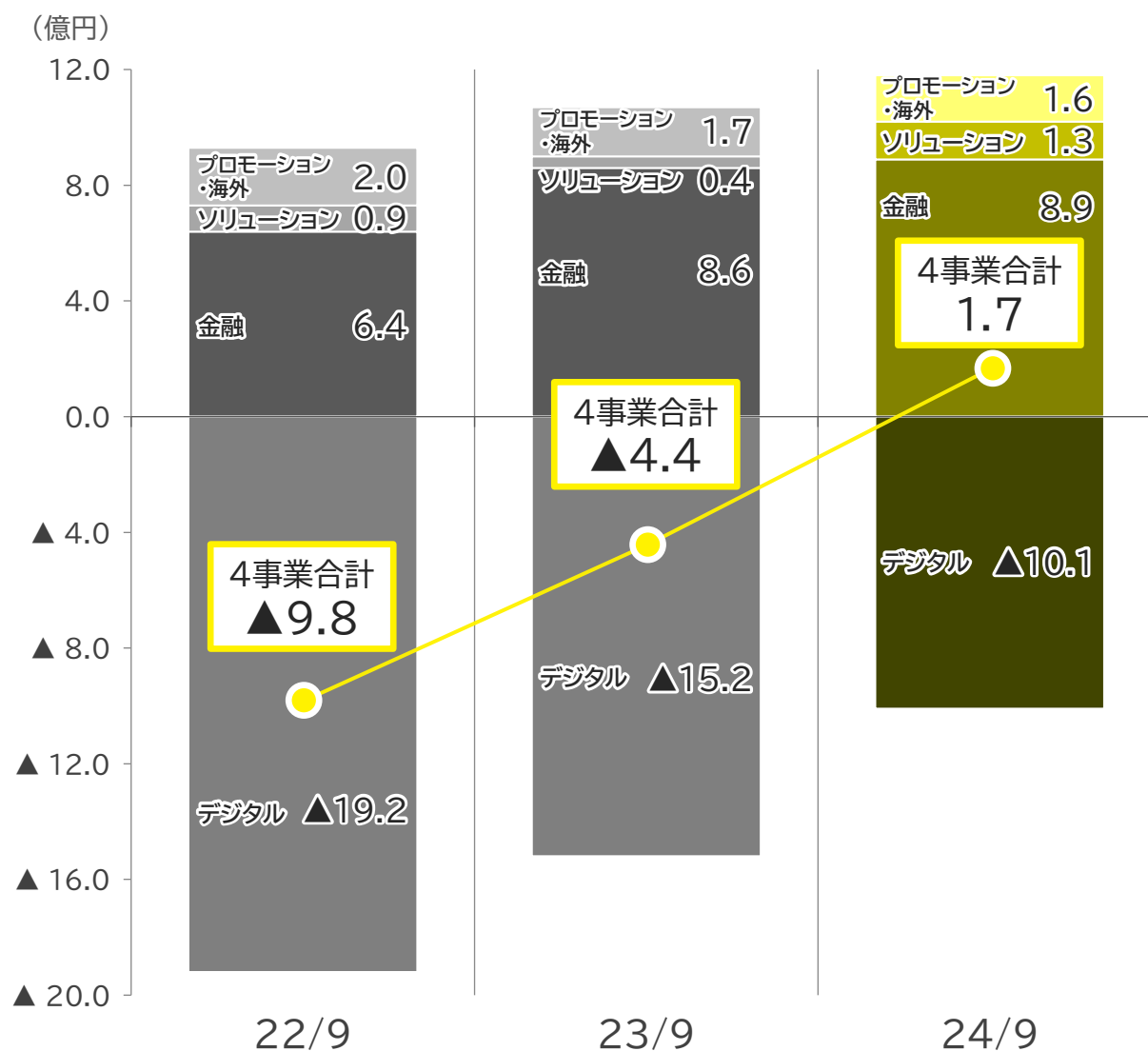


連単差	(億円)
きらぼし銀行【単体】中間純利益	131
グループ連結利益【うち創業赤字等の影響:▲10】	+1
連結グループ会社間の内部取引消去 等	▲4
東京きらぼしFG【連結】中間純利益	129

グループ会社利益(きらぼし銀行を除く)

グループ会社利益(きらぼし銀行を除く)は金融事業を中心に増加基調。デジタル事業単独での黒字化が課題

事業別グループ会社利益推移



デジタル事業

UI銀行
きらぼしテック

金融事業

東京きらぼしリース
きらぼしキャピタル
きらぼしライフデザイン証券
きらぼし債権回収
きらぼしインシュアランスエージェンシー
きらぼしJCB
きらぼし信用保証
八千代信用保証

ソリューション事業

きらぼしコンサルティング
きらぼしシステム
アイティーシー
きらぼしビジネスオフィスサービス

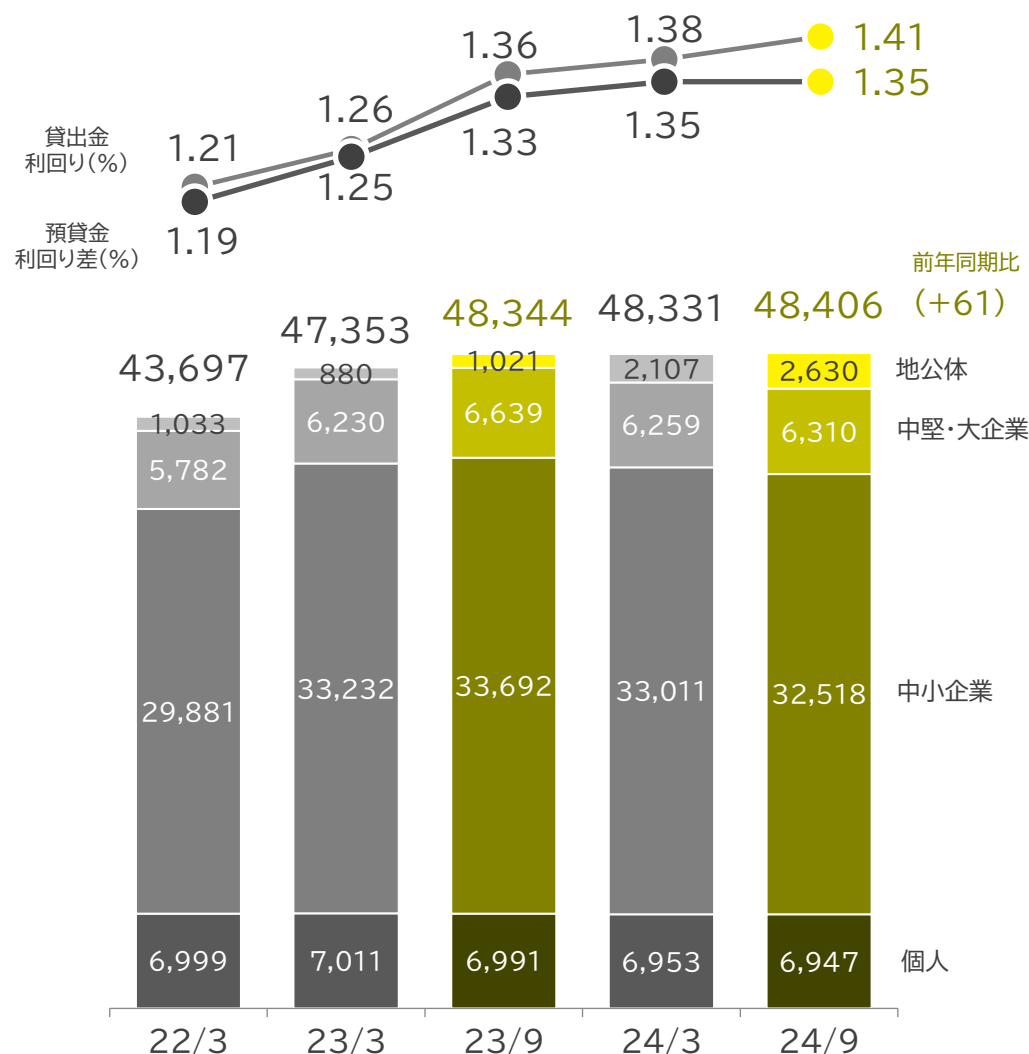
プロモーション・海外事業

ビー・ブレーブ
きらぼしビジネスサービス
綺羅商務諮詢(上海)
信銘冠嘉商務諮詢(北京)
KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM

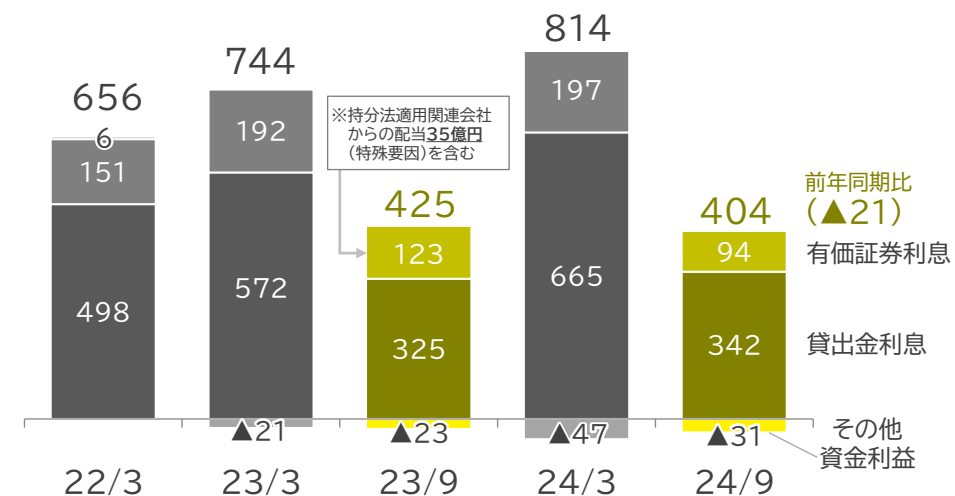
貸出金・信託財産(きらぼし銀行)

メイン化取引の推進等顧客とのリレーション強化の取組みにより、利回りは引き続き上昇
適切なリスク・アセットコントロールの観点から、貸出金残高は前年同期比概ね横ばいで推移

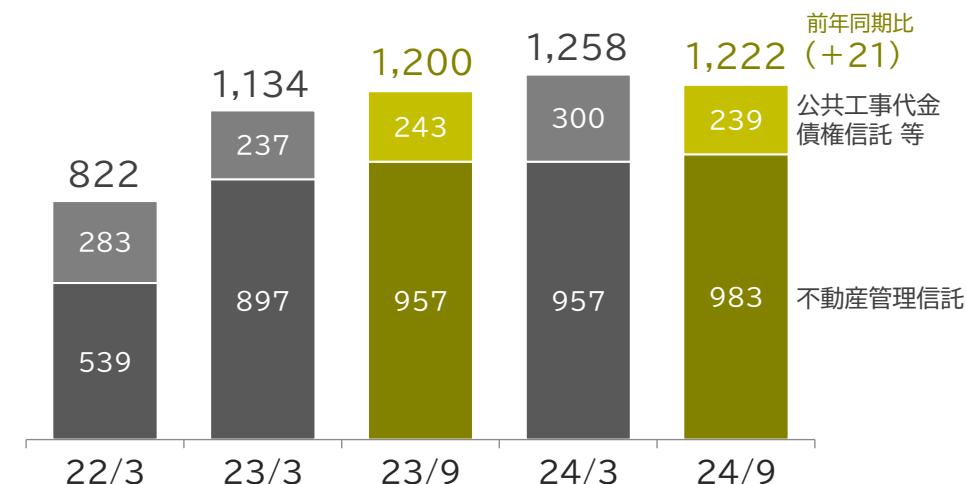
1. 顧客別貸出金残高 (億円)



2. 資金利益 (億円)



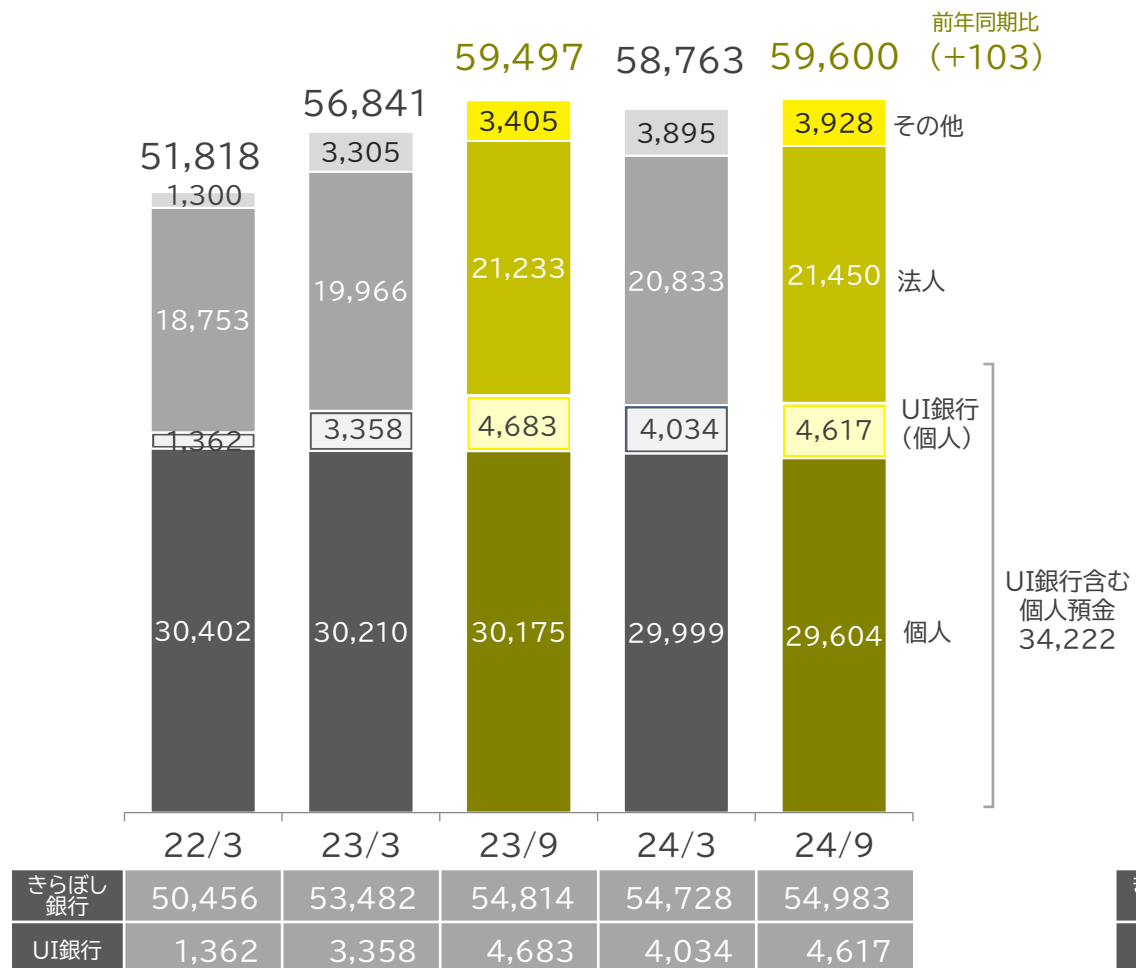
3. 信託財産残高 (億円)



預金・預かり資産残高（きらぼし銀行 + UI銀行 / KLD証券）

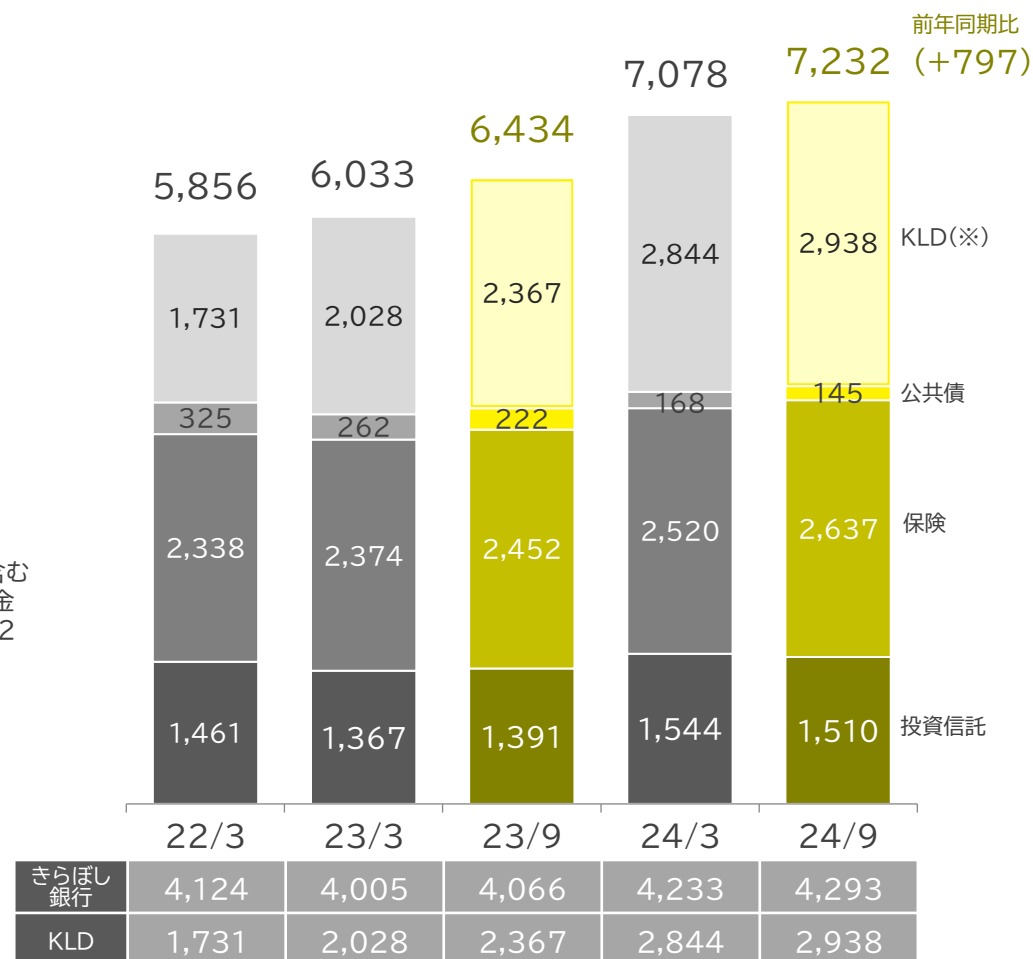
きらぼし銀行・UI銀行の合算でグループ全体の預金残高は前年同期比+103億円となり増加基調は継続
預かり資産残高は、引き続ききらぼしライフデザイン証券の残高を中心に増加傾向

1. 顧客別預金残高（きらぼし銀行+UI銀行）（億円）



※譲渡性預金を含まない
※UI銀行は2022年1月開業

2. 項目別預かり資産残高（きらぼし銀行+KLD）（億円）

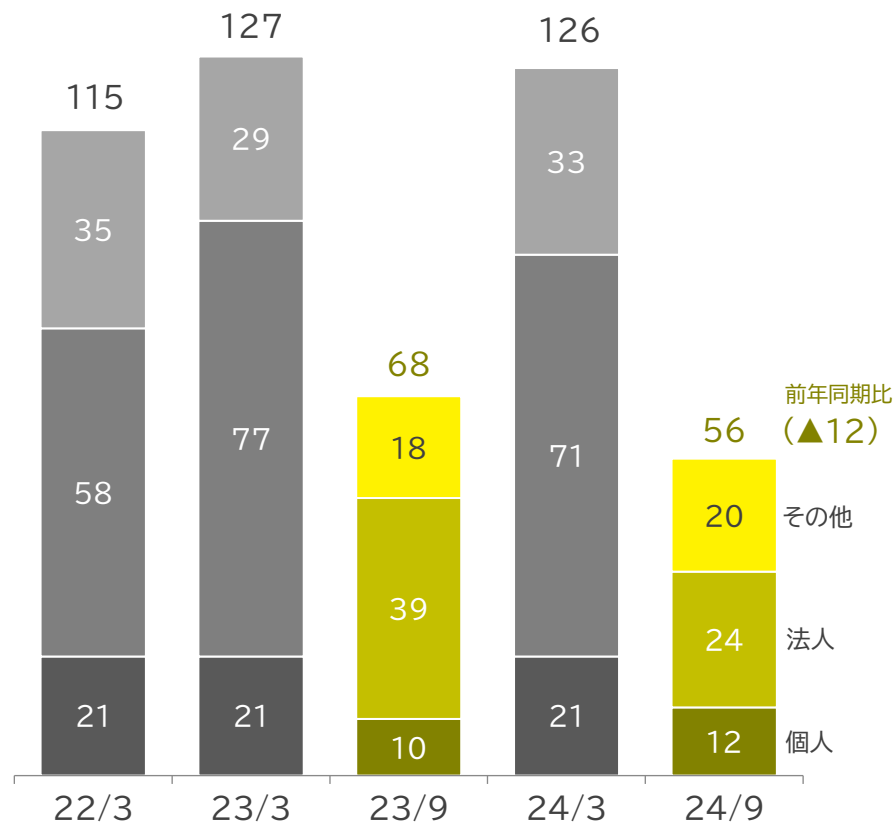


※KLD:きらぼしライフデザイン証券

役務取引等利益(きらぼし銀行)

法人役務収益は事業性ファイナンス等により大きく伸長した前年度水準と比較し減収となった一方、個人役務収益は販売手数料に頼らない残高重視の営業体制により、微増で推移

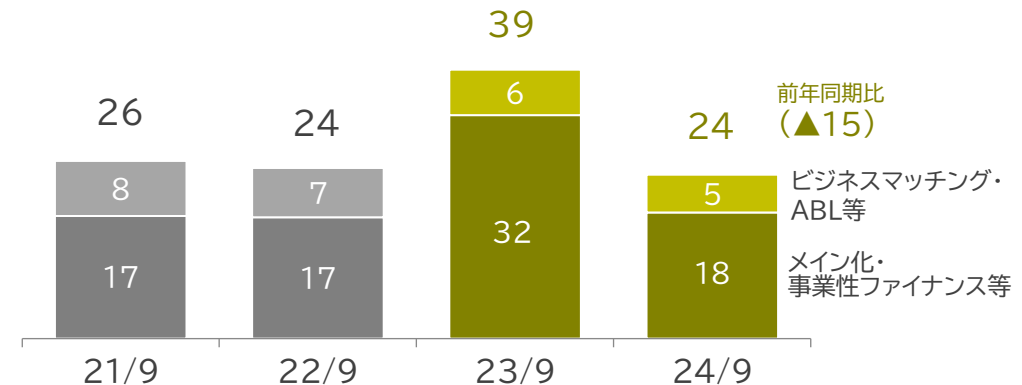
1. 役務取引等利益 (億円)



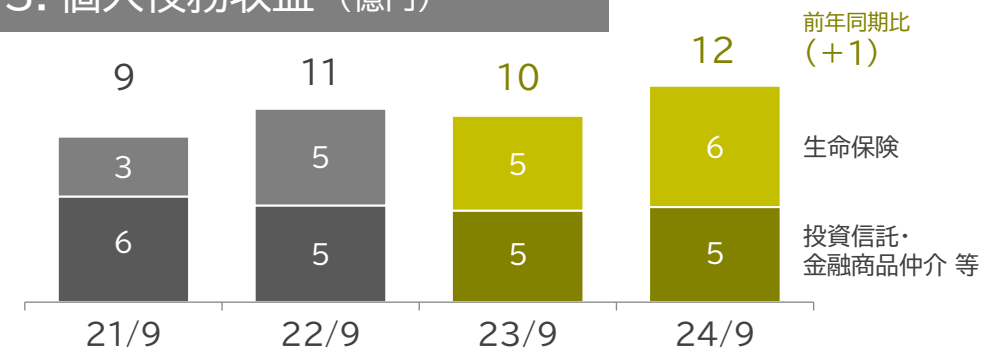
※信託報酬を含む

2. 法人役務収益 (億円)

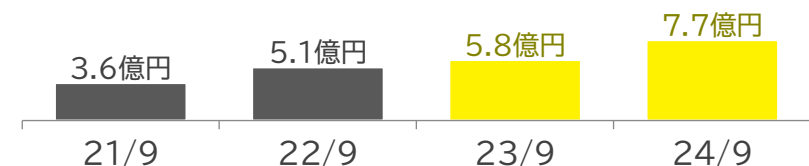
※「2.」「3.」の内訳は
内部管理計数による



3. 個人役務収益 (億円)



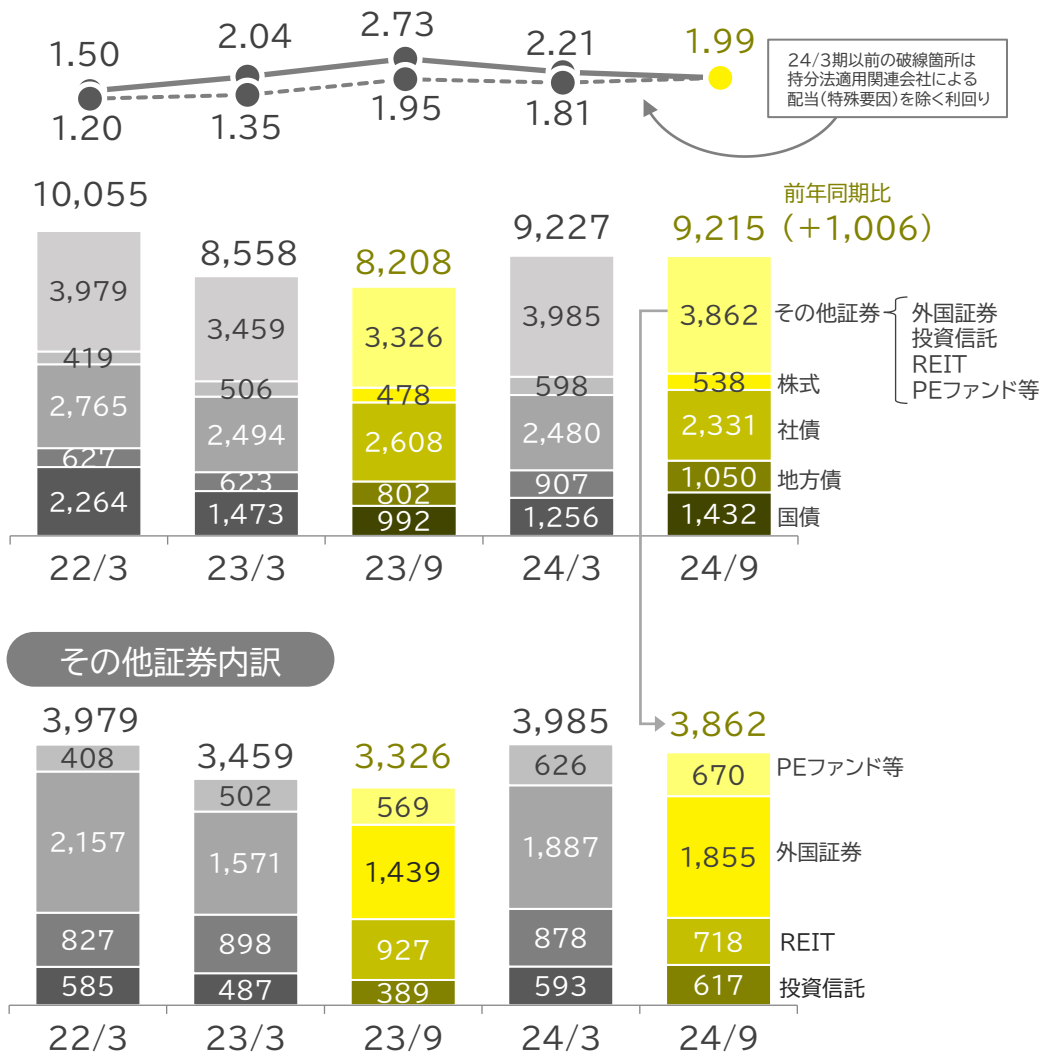
【参考】きらぼしライフデザイン証券手数料収益 (※上記個人役務収益には含まれない)



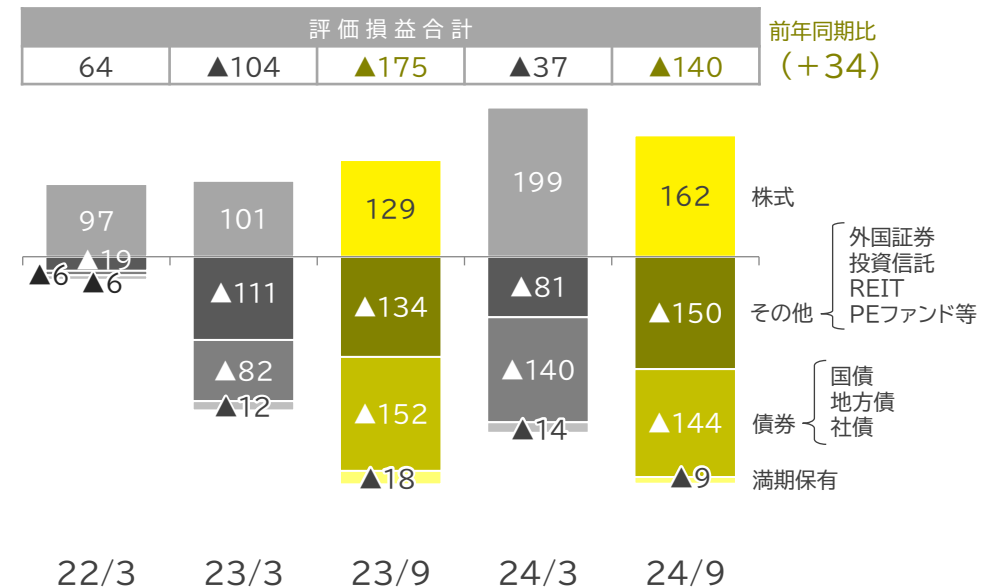
有価証券(きらぼし銀行)

超長期債の処理を進め変動債等への入れ替えを実施、円債デュレーションの短期化及び金利リスク量を圧縮

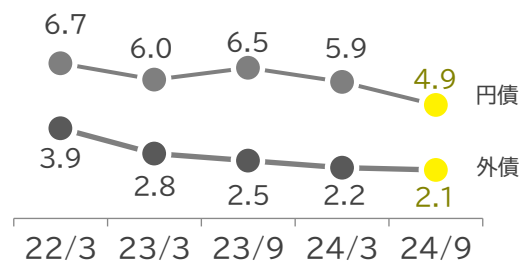
1. 有価証券残高・利回り (億円、%)



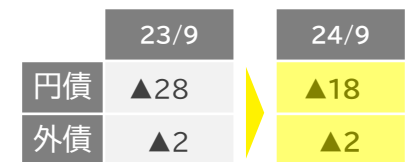
2. 有価証券評価損益 (億円)



3. デュレーション (年)



4. 金利感応度 (億円)

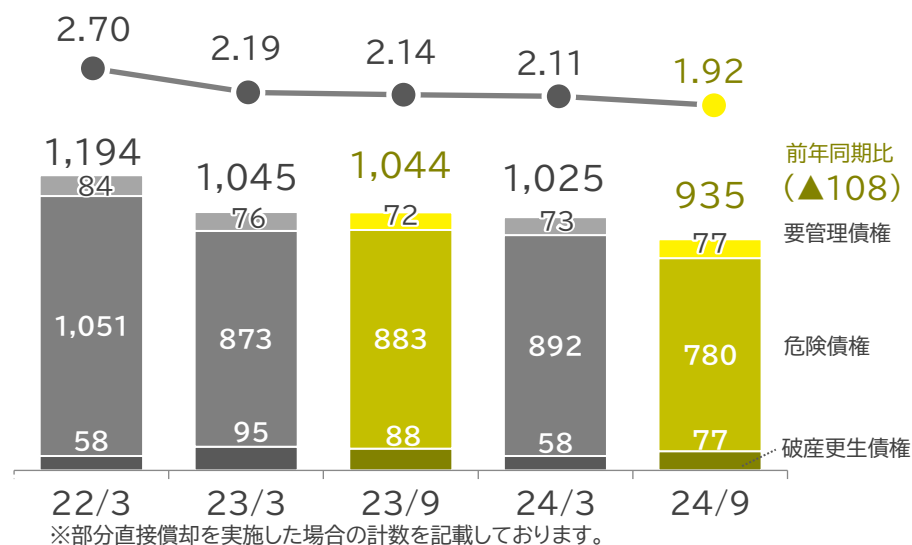


※金利が10bpパラレルに上方シフトした場合の影響
※投信を除く

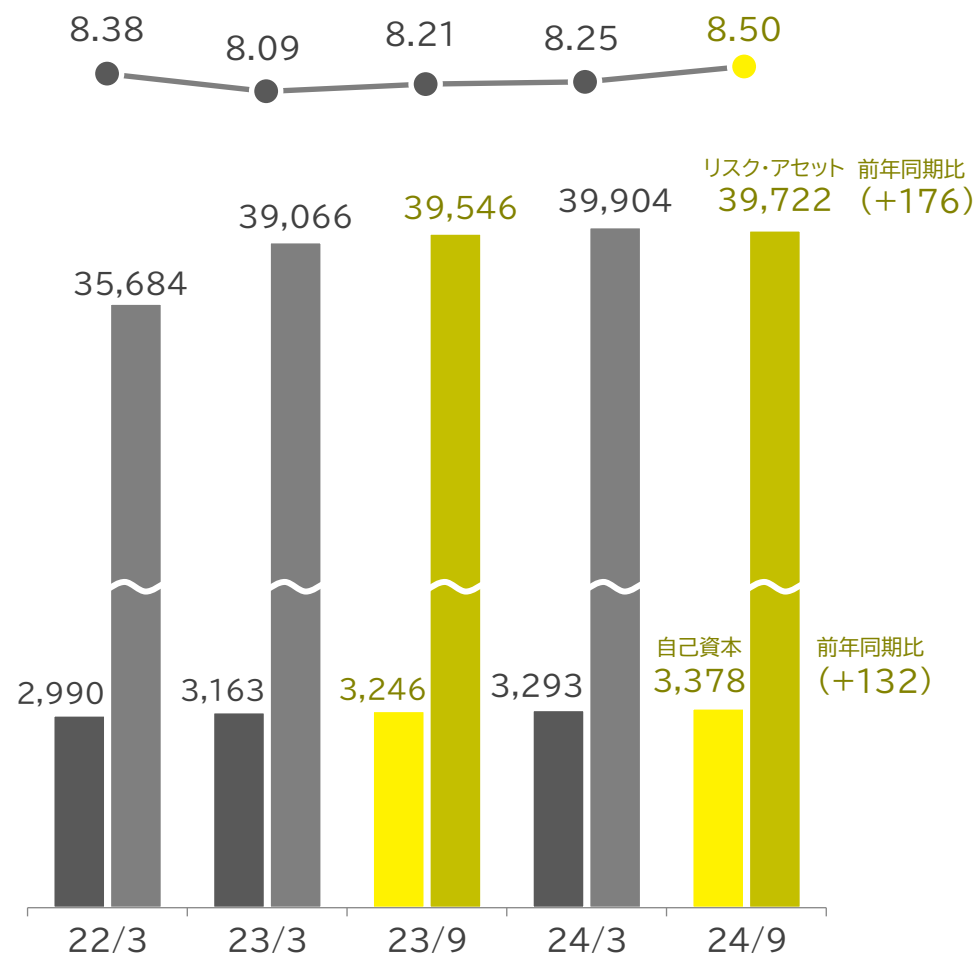
金融再生法開示債権・自己資本比率

開示債権比率は、正常債権の増加や取引先のランクアップ等により前年同期比で減少
リスク・アセットが増加した一方、利益の積上げにより自己資本は増加、前年同期比で自己資本比率は上昇

1. 開示債権額・比率（きらぼし銀行）（億円、%）



3. 自己資本比率（東京きらぼしFG連結）（億円、%）



2. 与信関係費用（億円）

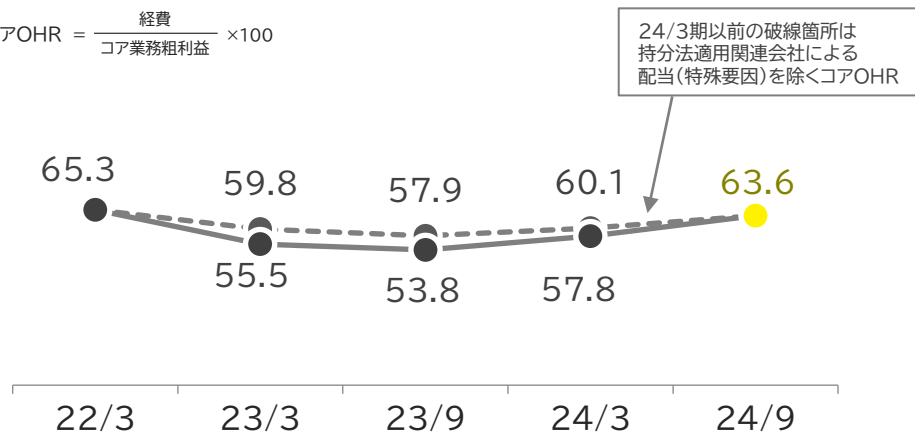
	23/9	24/9	前年同期比
① 一般貸倒引当金繰入額	—	▲4	▲4
② 不良債権処理額	3	15	+11
うち個別貸引繰入額	—	12	+12
③ 貸倒引当金戻入益	5	—	▲5
与信関係費用 (①+②-③)	▲2	10	+12

コアOHR・ROE・配当金

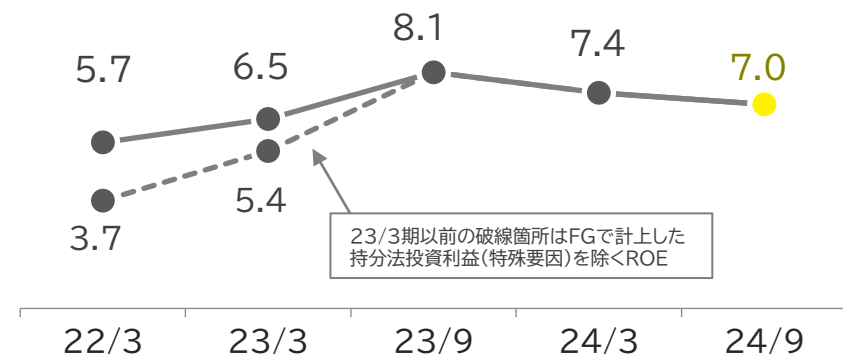
きらぼし銀行のコア業務粗利益の減少や事務委託費等による経費の上昇により、OHRは前年同期比上昇
ROEは前年同期比低下したものの、引き続き7%台で推移。1株あたり年間配当金は4期連続の増配予想

1. コアOHR（きらぼし銀行）（%）

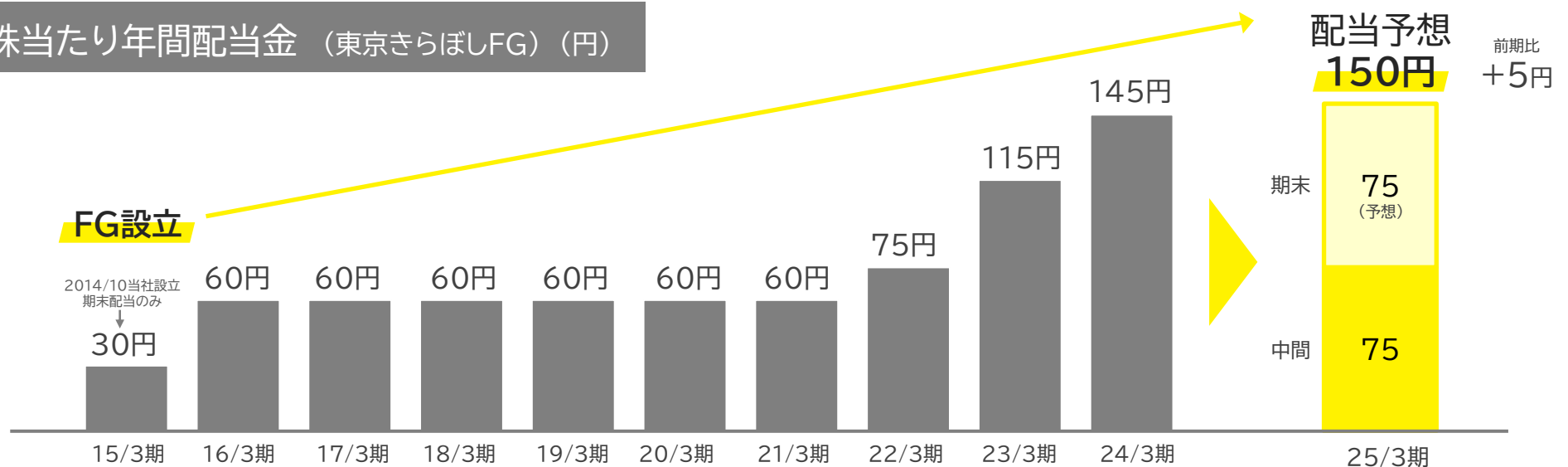
$$\text{※ コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$



2. ROE（東京きらぼしFG連結）（%）

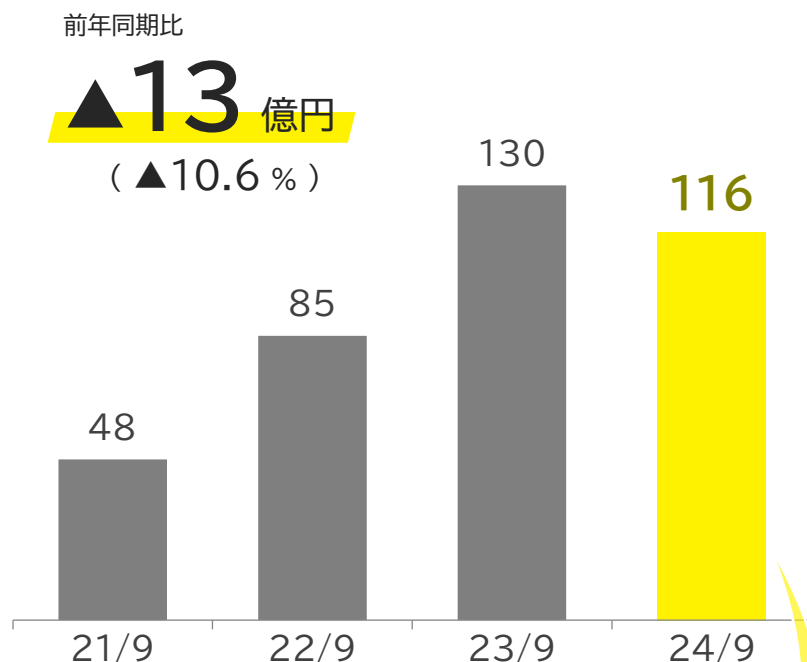


3. 1株当たり年間配当金（東京きらぼしFG）（円）



<参考>顧客向けサービス業務利益と要因分解(きらぼし銀行)

顧客向けサービス業務利益(※1) (億円)



主な増減要因

役務取引等利益(※2) 前年同期比 ▲12 億円

➡ 法人役務収益が減少(同比▲15億円)

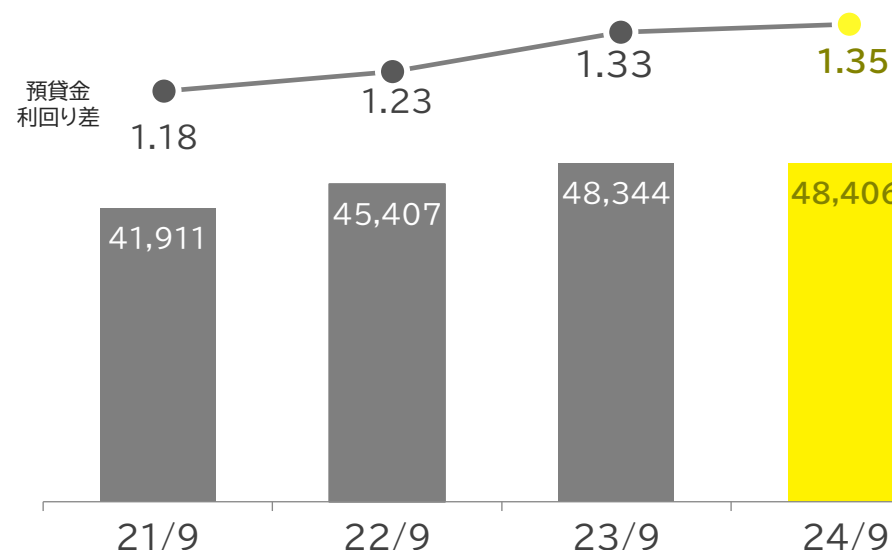
※1 算出方法: (貸出金残高×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

※2 役務取引等利益は、信託報酬を含む

要因分解 (億円・%)

	22/9	23/9	24/9	前年同期比
① 貸出金残高(末残)	45,407	48,344	48,406	+61
② 預貸金利回り差	1.23	1.33	1.35	+0.01
③ 役務取引等利益	52	68	56	▲12
④ 営業経費 (経費 + 退職給付費用等臨時処理分)	247	262	268	▲6
顧客向けサービス業務利益 (①×②×183/365 + ③ - ④)	85	130	116	▲13

貸出金残高・預貸金利回り差 (億円・%)



2024年8月より住宅ローン取扱開始、無担保ローンと併せ残高の積み上げを図り、利息収入への貢献を期待

2024年9月期 実績

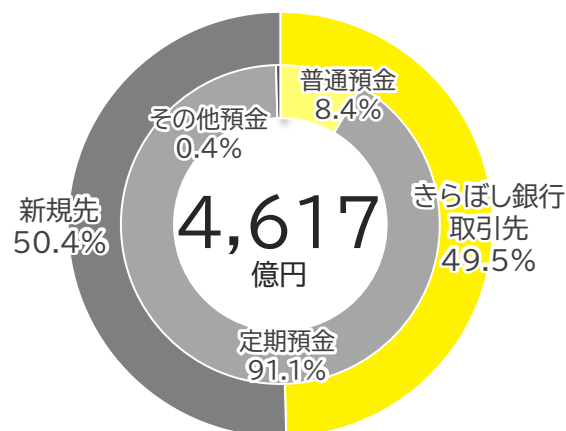
預金残高 **4,617 億円**

預金残高			普通預金/定期預金 内訳	
23/9	24/9	前年同期比	24/9	
4,683 億円	4,617 億円	▲1.3 %	うち 普通預金	390 億円
			うち 定期預金	4,206 億円

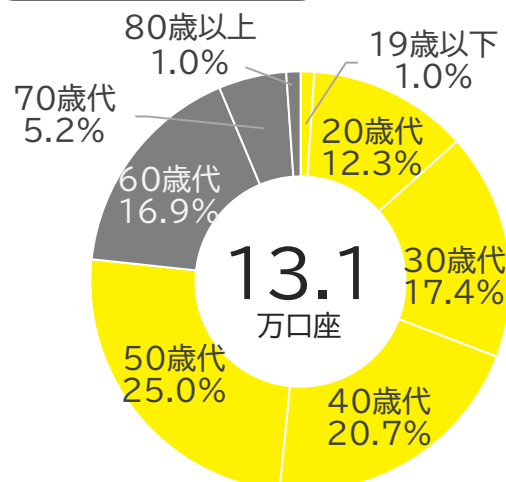
ローン残高 **19 億円**

ローン残高			住宅/無担保 内訳	
23/9	24/9	前年同期比	24/9	
0.5 億円	19 億円	— %	住宅ローン	13 億円
			無担保ローン	6 億円

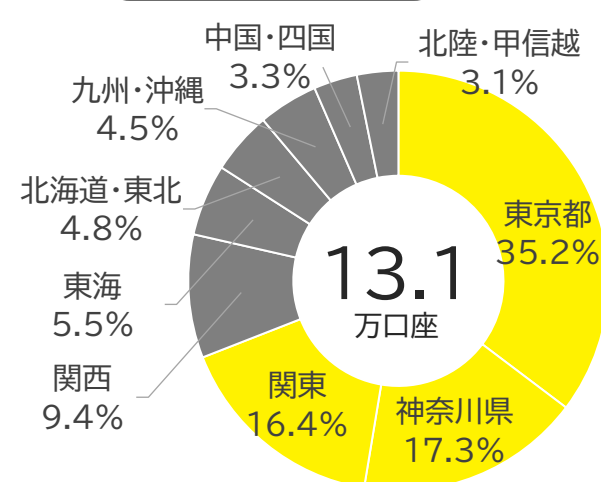
預金残高内訳



年代別口座数分布



地域別口座数分布





2. 中期経営計画の進捗

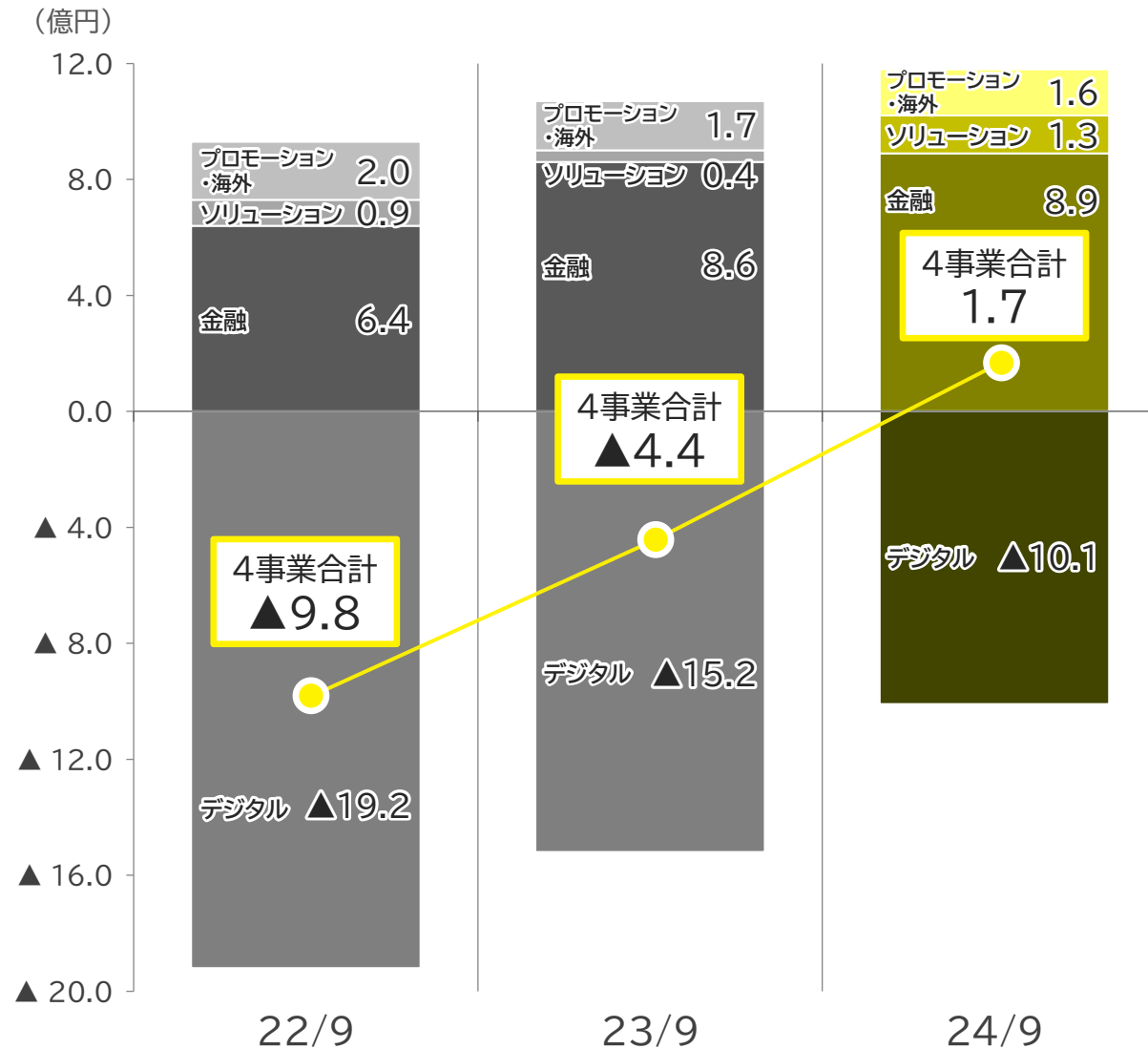
中期経営計画 経営目標の推移

- グループ収益力の向上により、2026年度は FG連結当期純利益:300億円、FG連結ROE:7%台後半 を目指す
- 内部留保を蓄積し、優先株式償還後の自己資本比率は8.3%の水準

	2022年9月期		2023年9月期		2024年9月期		2027年3月期 (中計最終年度目標)
当期純利益 (FG連結)	86億円	▲	134億円	▲	129億円	...	300億円
グループ会社利益 (FG連結) * きらぼし銀行を除く	▲9億円	▲	▲4億円	▲	1億円	...	50億円
ROE (FG連結)	5.4%	▲	8.1%	▲	7.0%	...	7%台後半
コアOHR (きらぼし銀行単体)	51.3% (59.2%)	▲	53.8% (57.9%)	▲	63.6%	...	50%半ば
自己資本比率 (FG連結)	8.4%	▲	8.2%	▲	8.5%	...	8.3%

※コアOHRの()内は特殊要因を除く数値

事業別グループ会社利益推移(再掲)



デジタル事業

圧倒的な利便性とコスト競争力で
デジタルソリューションを提供

金融事業

お客さまニーズに、リース・資産運用・
ファイナンス等の金融事業を中心に対応

ソリューション事業

お客さまの課題に、付加価値の高い
ソリューションをグループ一体で提供

プロモーション事業・海外事業

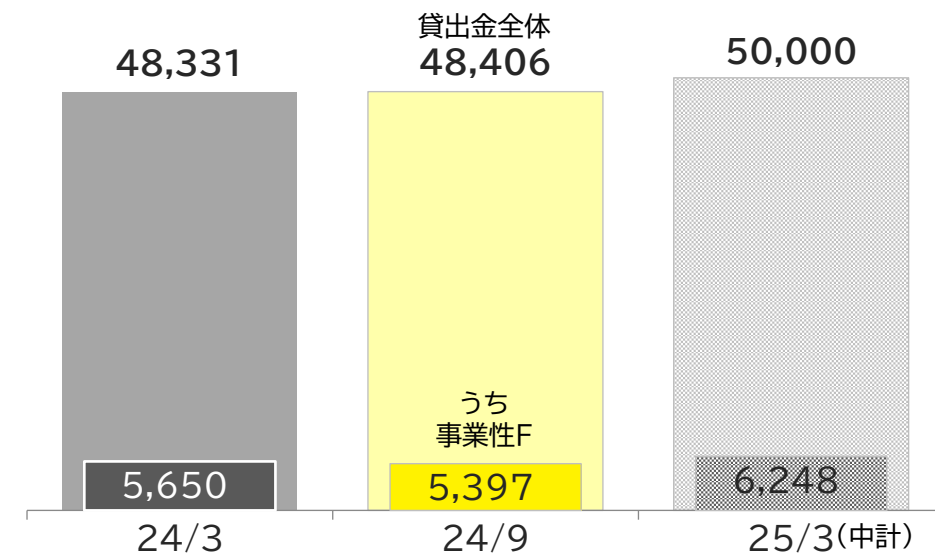
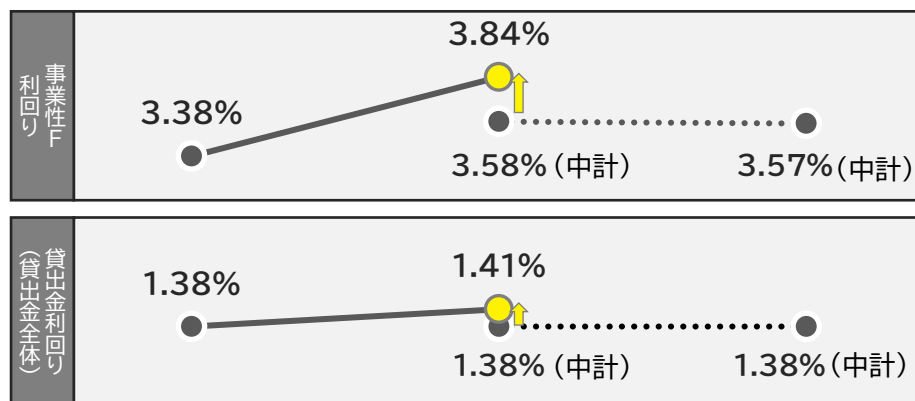
販路拡大に資する
プロモーション展開を支援

法人戦略①：貸出(きらぼし銀行)

- RORA重視の対応方針が徐々に浸透し、貸出金利回り・採算性が向上
- 事業性ファイナンスは、実行・返済・ディストリビューションのバランスを取り、回転を効かせることにより残高をコントロール

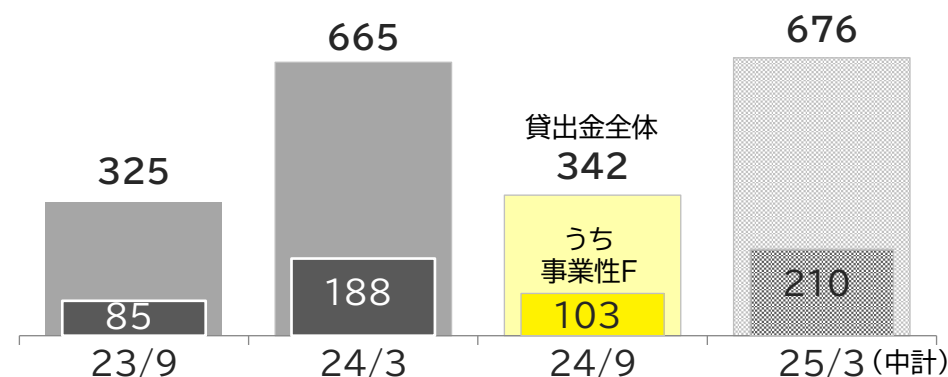
きらぼし銀行 貸出金残高・利回り

(単位:億円)

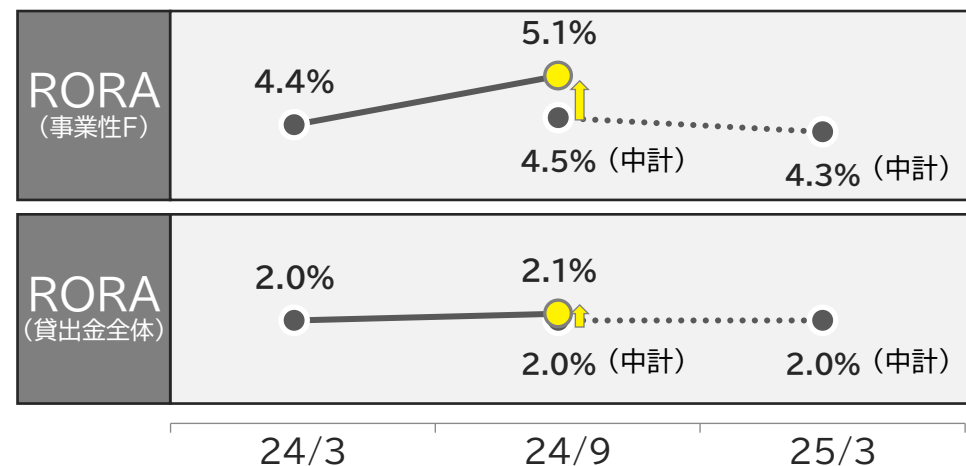


きらぼし銀行 貸出金利息

(単位:億円)



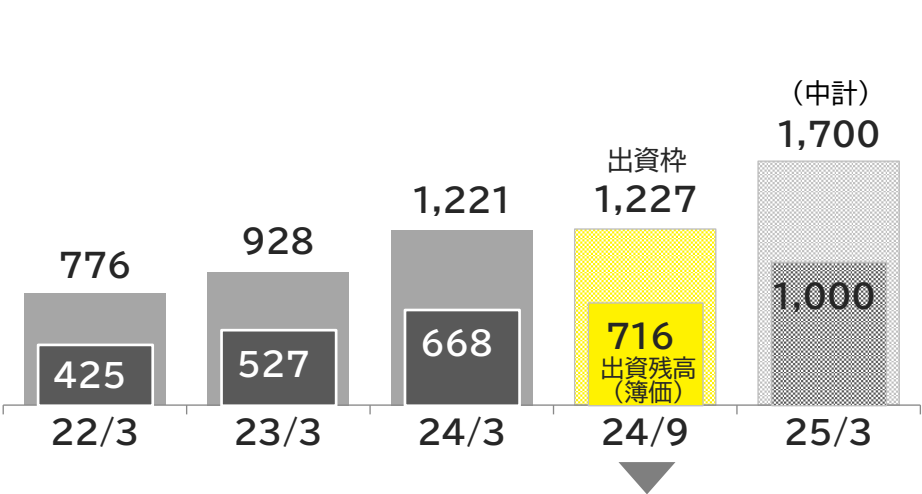
きらぼし銀行 RORA推移



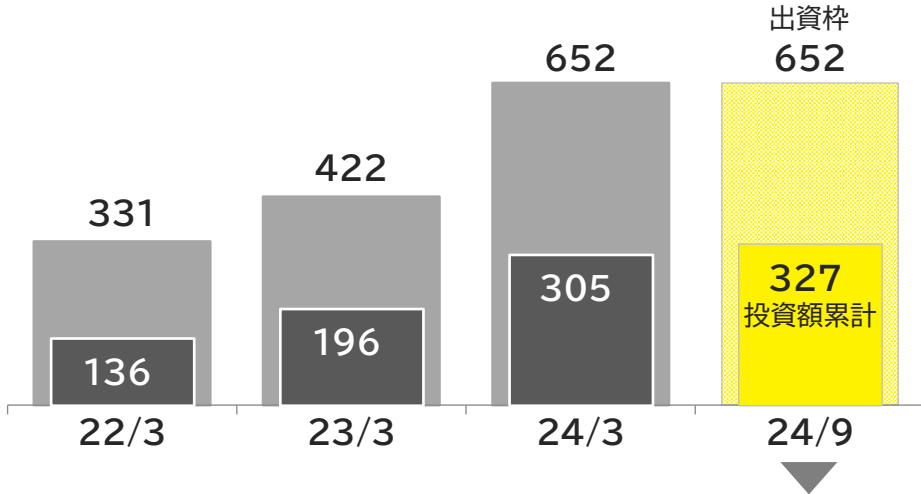
法人戦略②：エクイティ投資ビジネス

- 事業承継に伴うエクイティファイナンスのニーズは高く、ファンドの出資残高は増加
- きらぼしキャピタルの出資先については、ハンズオン支援により企業価値向上を目指す

きらぼし銀行 PEファンド出資額(LP) (単位:億円)



きらぼしキャピタル 運営ファンド (単位:億円)



2024年9月時点 出資ファンド

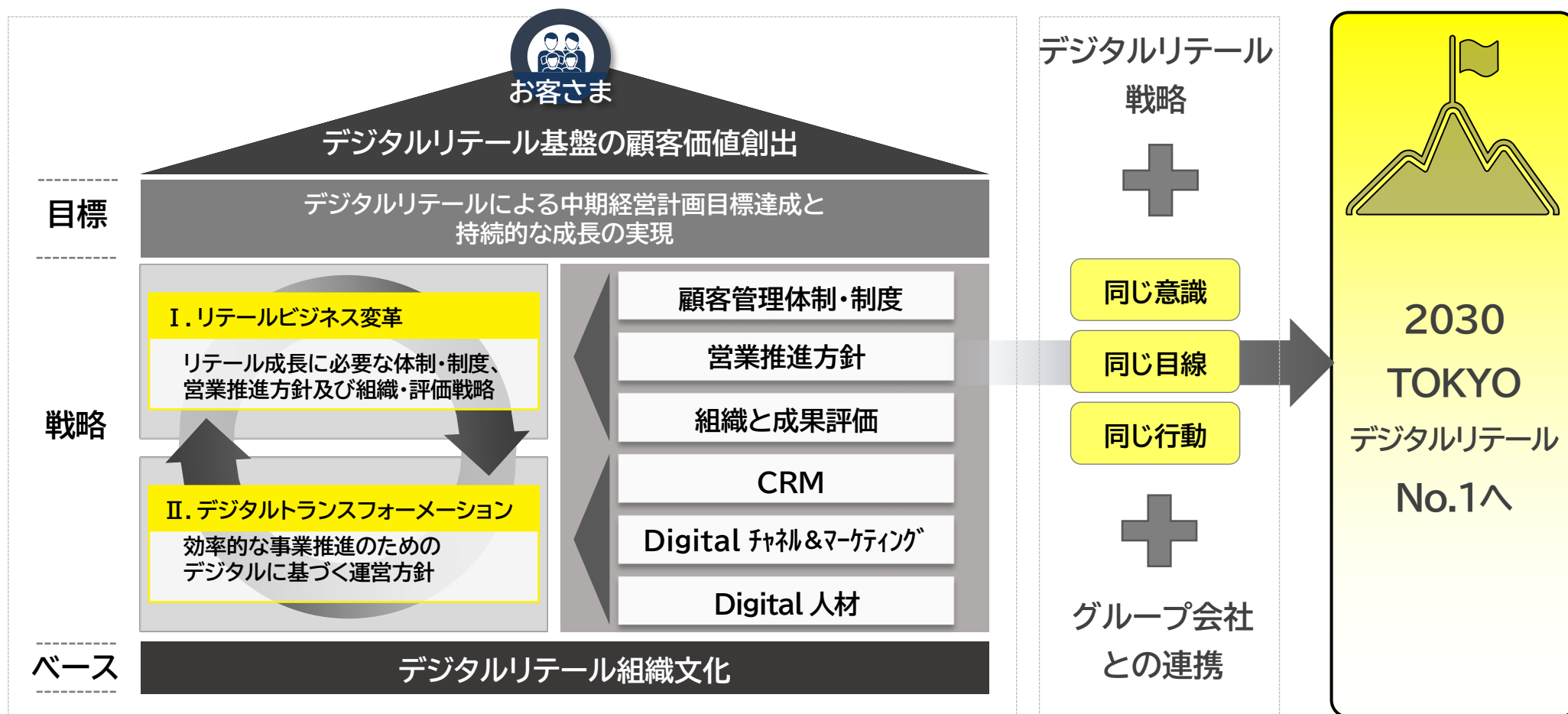
出資ファンド内訳	件数	出資枠
ベンチャーファンド	6件	12億円
再生・デットファンド	5件	24億円
バイアウトファンド	66件	399億円
その他(インフラ)	6件	26億円
その他 (きらぼしキャピタル きらぼしコンサルティング)	9件	633億円
その他(海外籍)	5件	62億円
その他	22件	68億円
	計121件	計1,227億円

2024年9月時点 運営ファンド

名称	概要	出資枠
夢・かがやき1号	バイアウト投資	26億円
夢・はばたき1号	ベンチャー投資	20億円
A&KC メザニン・ファイナンス1号	メザニンファイナンス	225億円
東京Sparkle	エンゲージメント投資	200億円
A&KCメディカル1号	メディカルファンド	30億円
KCPエクイティアシスト1号	エクイティ出資(マイノリティ)	80億円
夢・はばたき2号	ベンチャー投資	40億円
KCPバイアウト1号	バイアウト投資	30億円
	8件	計652億円

個人戦略①：「VISION 2030」

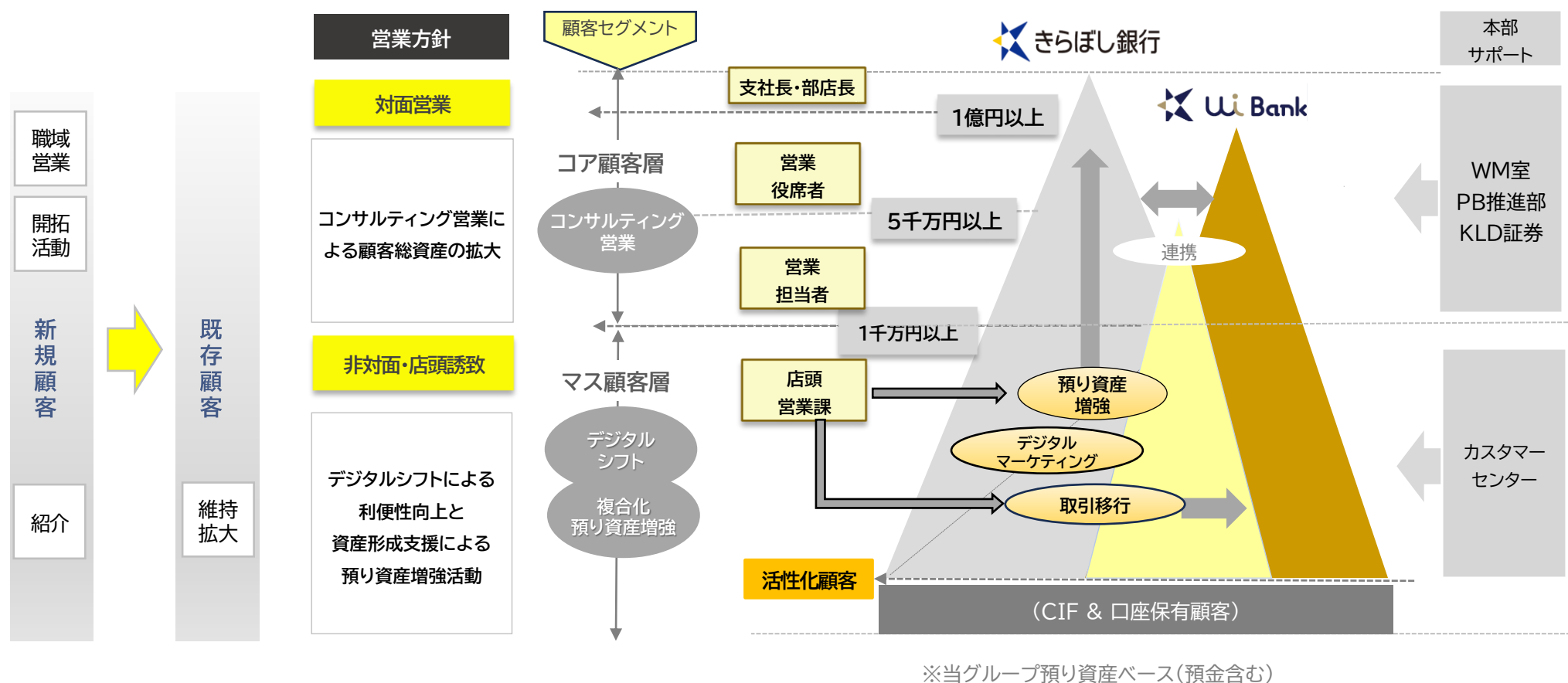
デジタルリテール戦略と実行により2030年「TOKYOデジタルリテールNo.1」金融グループへの飛躍を目指す



リテールビジネスを見直しデジタルを用いて大きく変革、東京きらぼしFGの持続的な成長エンジンとする

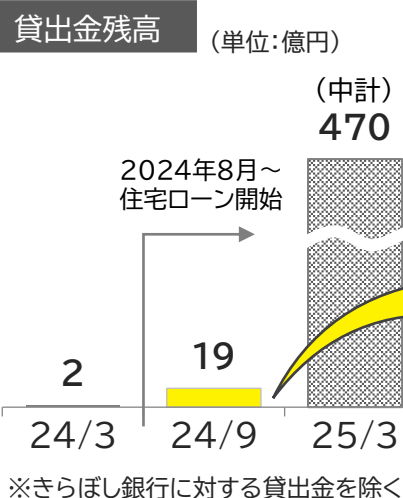
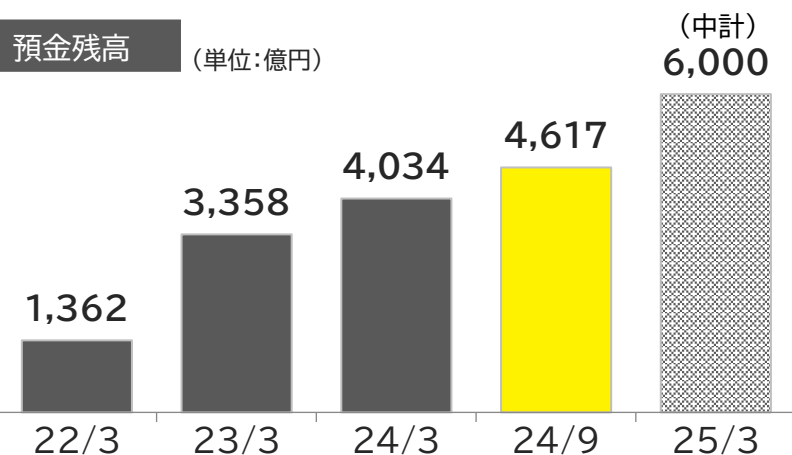
個人戦略②：リテール顧客セグメントと新営業体制

- 顧客セグメントを明確化し、対面営業の提案力を強化した営業体制の導入
- デジタルチャネルを活用し、様々なお客様に有利な金融サービスを提供する体制を確立
- CRMデータを活用したデジタルマーケティングによる効率的な営業活動の支援

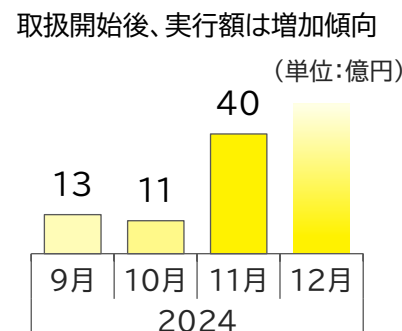


- 2024年8月に取扱開始した住宅ローンは、下期より融資実行が本格化
- 提携ATMの拡充による利便性向上、投資用不動産ローンによるサービスラインアップと収益性の強化

UI銀行 預金・貸出金残高



住宅ローン月次実行額



顧客基盤拡充施策

金融商品仲介業務の開始 (2024年4月～)

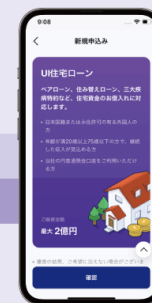
きらぼしライフデザイン証券との金融商品仲介業務を開始
提供する金融商品の拡充により多様な運用ニーズに対応

住宅ローン取扱開始 (2024年8月～)

スマホ完結で
便利に！

手厚いサポート！

「きらぼし銀行ローンプラザ」の
専門スタッフがご相談や
お申込みをご案内



スマホ完結で
便利に

充実した
国信保険の
ラインナップ

全国対応

ご融資金額
最高5億円

手厚いサポート
があるから安心

住み替えローン
Wローン

2024年8月8日、住宅ローン取扱開始

提携ATMの拡充

(きらぼし銀行ATM・セブン銀行ATMに加え)

2024年11月25日～ ローソン銀行ATM・イーネットATM

2024年12月 2日～ ゆうちょ銀行ATM

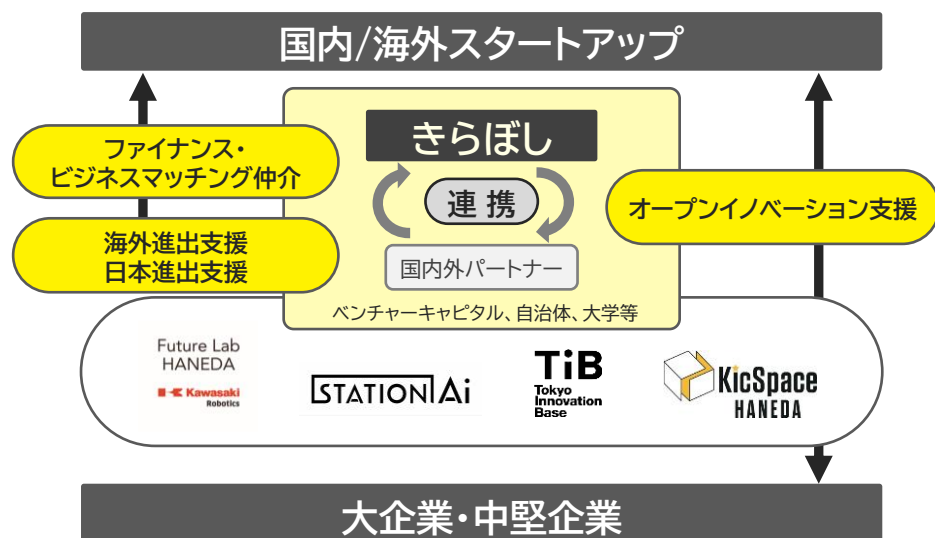
投資用不動産ローン取扱開始予定 (2024年12月～)

賃貸用区分マンションの購入資金を最大1億円まで融資(予定)

スタートアップ支援

- 営業店の創業融資を含めたスタートアップ支援融資は、上期447件・93億円の実績
- 「きらぼし Pitch」は累計31回、登壇スタートアップ154社、来場者数1,983名と代表的な支援イベントに成長

スタートアップHUB機能の発揮



スタートアップ支援 施策

2024年度上期実績 **18件**（年間目標 30件）

- ▶「大手・中堅企業等」と「スタートアップ」の協業による新規事業創出に向けたマッチング支援
- ▶PoC支援や販路開拓に向けたビジネスマッチング支援等の事業化支援 等

スタートアップ支援 融資

2024年度上期実績 **447件 93億円**
（うちスタートアップ融資 40件7.1億円）

取組事例

1 きらぼし Pitch

東京からユニコーン企業を創出する、
というスローガンのもと
「KicSpace HANEDA」を活用した
ピッチイベントを毎月開催

初回以降累計 **31回**開催
（登壇スタートアップ 154社
／来場者数 1,983名）



2 アクセラレータープログラム

スタートアップ企業の事業化支援・成長支援を目的としたプログラム
課題解決に向け、メンターとのメンタリング等を通じ事業成長を支援

2024年度(第3期) 応募数**28社** うち**5社**採択

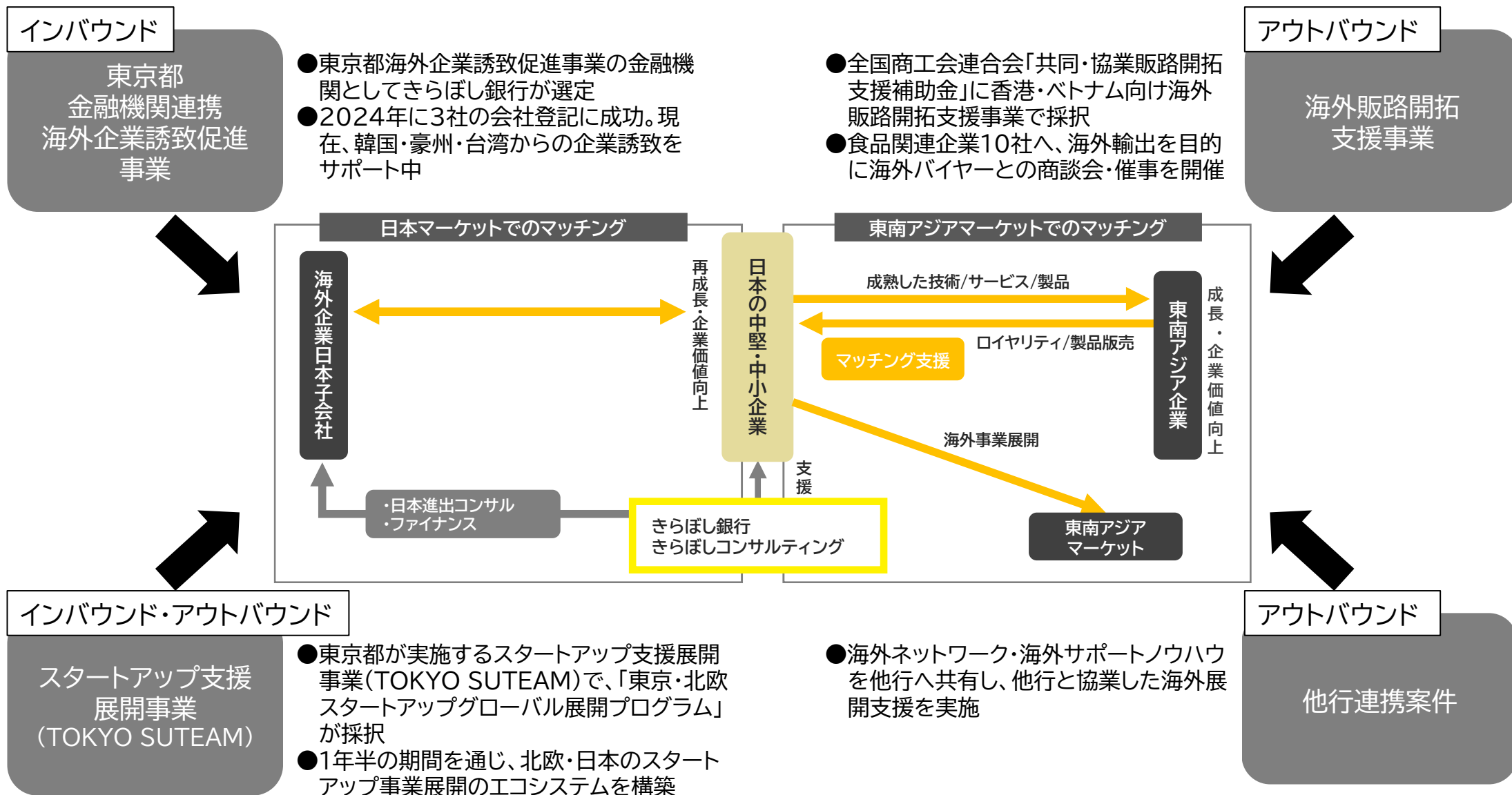
3 リバース Pitch

大手・中堅企業等のニーズや課題に対して、
スタートアップから課題解決提案を行うピッチイベント

2024年度

A社(製造業) **5社** Pitch提案 うち**2社** 協業採択
B社(サービス業) **6社** Pitch提案中

- 国内の中堅・中小企業とのネットワーク、東南アジアの拠点網を活かして、アウトバウンド・インバウンド双方での支援を展開
- 東京都による「海外企業誘致促進事業」では、上期に3社(米国1社、韓国2社)の法人登記を完了し、他企業の支援を継続中

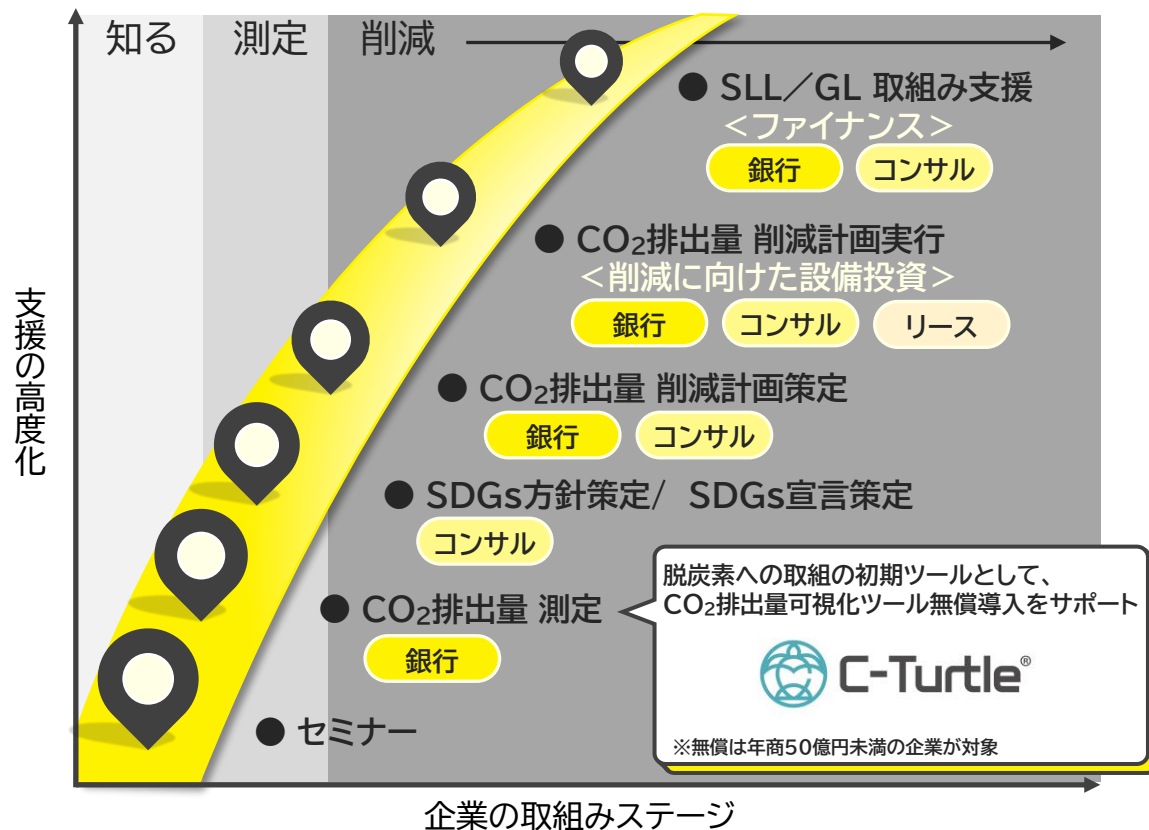


カーボンニュートラル支援

- お客さまのCO₂測定から脱炭素に向けた設備投資、その後のフォローまでグループ一体で支援
- Scope1、2については、2030年度までにカーボンニュートラルを目指す

中小企業に対する脱炭素支援

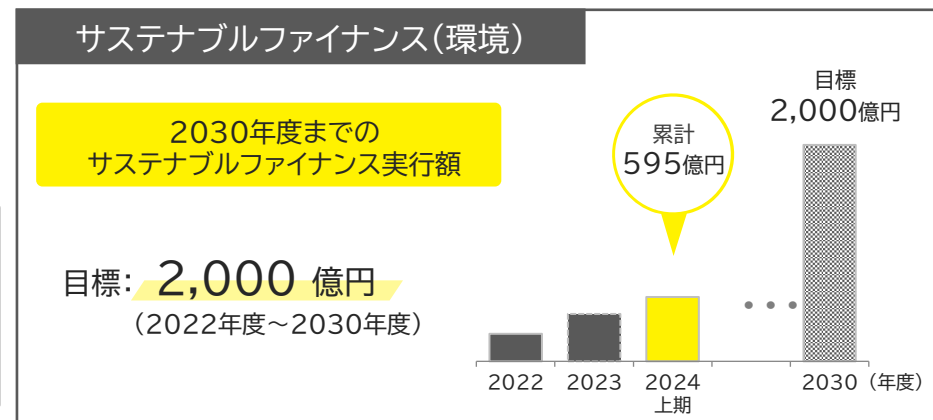
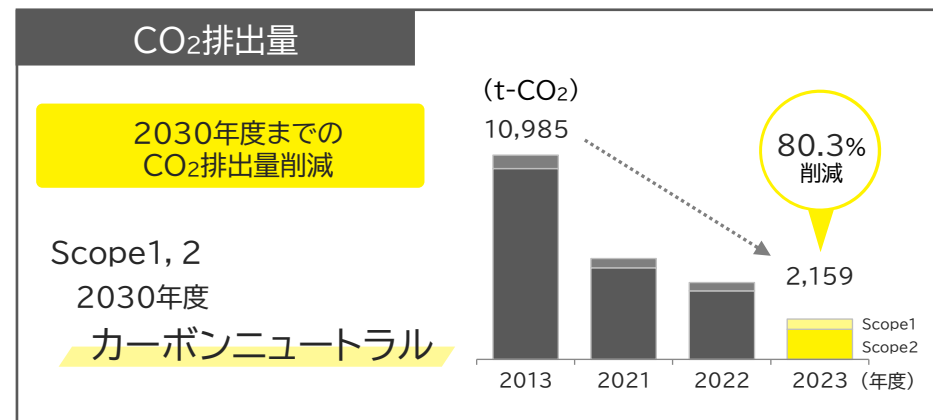
脱炭素に対する啓発からコンサル・ファイナンスまでグループ一体で支援
燃料コストの削減やビジネス機会の創出など、企業価値向上をサポート



銀行 きらぼし銀行 コンサル きらぼしコンサルティング リース きらぼしリース

SLL：サステナビリティ・リンク・ローン GL：グリーンローン

きらぼしグループのサステナビリティ目標



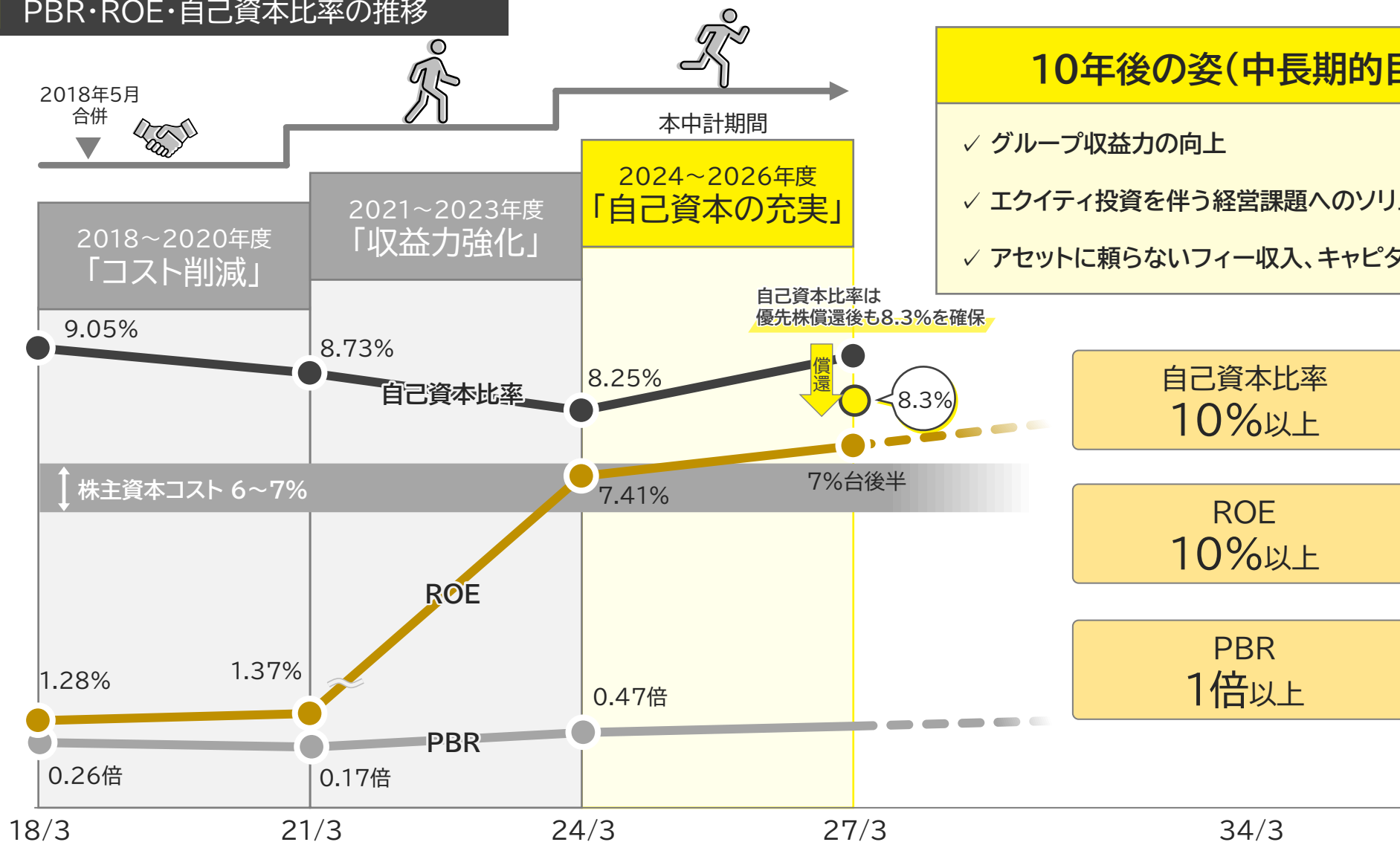


3. 企業価値向上策・資本政策

目指す10年後の姿

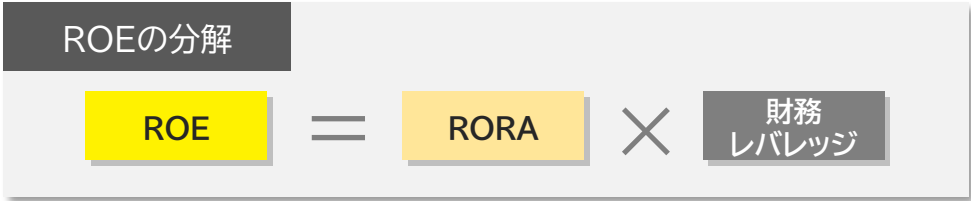
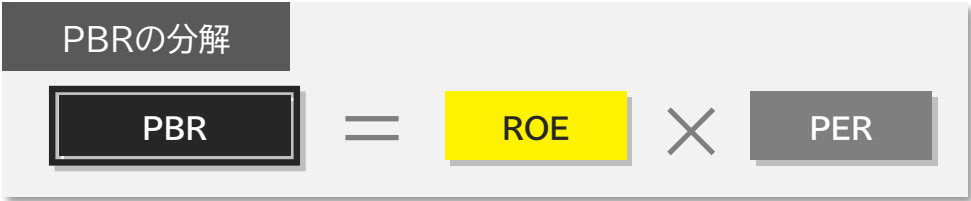
- 2023年度のROEは7.4%まで向上。株主資本コストを上回るROEの計上により企業価値向上を目指す
- 収益性・効率性・健全性をバランスよく向上、10年後「自己資本比率10%以上」、「ROE10%以上」、「PBR1倍以上」を目指す

PBR・ROE・自己資本比率の推移



企業価値向上策①：PBR改善に向けた取組み

■ 収益力強化やリスク・アセットコントロール等によるROEの向上に加え、株主資本コストの低減等によりPBRの改善を目指す

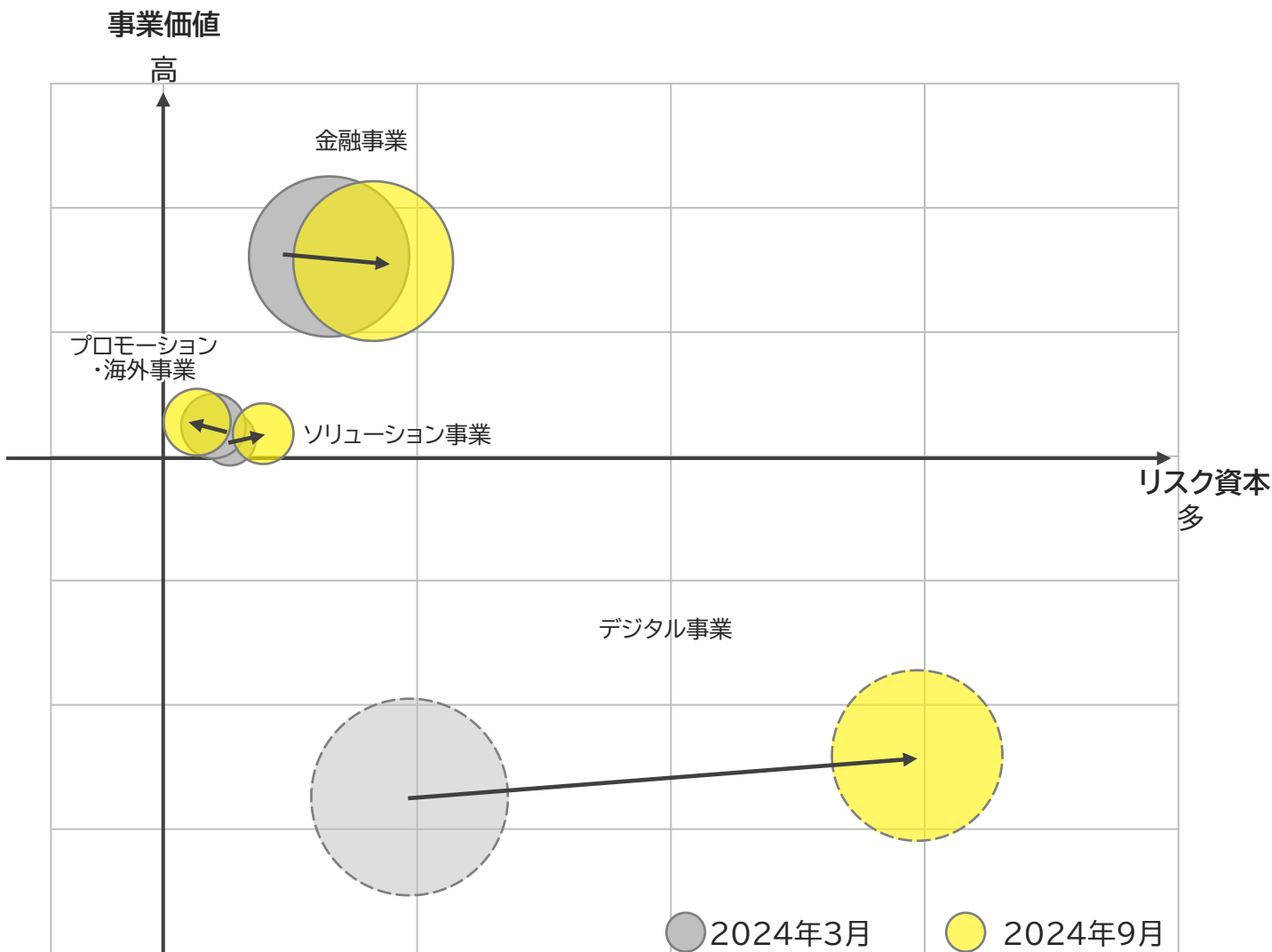


PBR向上に向けたロジックツリー



企業価値向上策②：事業ポートフォリオの進化(除く きらぼし銀行)

- 資本コストを反映した事業評価指標を導入：事業価値 = 利益 - (配賦リスク資本 × 株主資本コスト)
- デジタルリテールはUI銀行を軸に展開し、グループ価値を向上
- デジタル、金融、ソリューション事業などの相乗効果により、グループ全体でデジタルとリアルが融合したビジネスを構築



デジタル事業

UI銀行
きらぼしテック

金融事業

東京きらぼしリース
きらぼしキャピタル
きらぼしライフデザイン証券
きらぼし債権回収
きらぼしインシュアランスエージェンシー
きらぼしJCB
きらぼし信用保証
八千代信用保証

ソリューション事業

きらぼしコンサルティング
きらぼしシステム
アイティーシー
きらぼしビジネスオフィスサービス

プロモーション・海外事業

ビー・ブレーブ
きらぼしビジネスサービス
綺羅商務諮詢(上海)
信銘冠嘉商務諮詢(北京)
KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM

※1 円のサイズは事業別利益規模(デジタル事業の破線円は利益がマイナスの値)

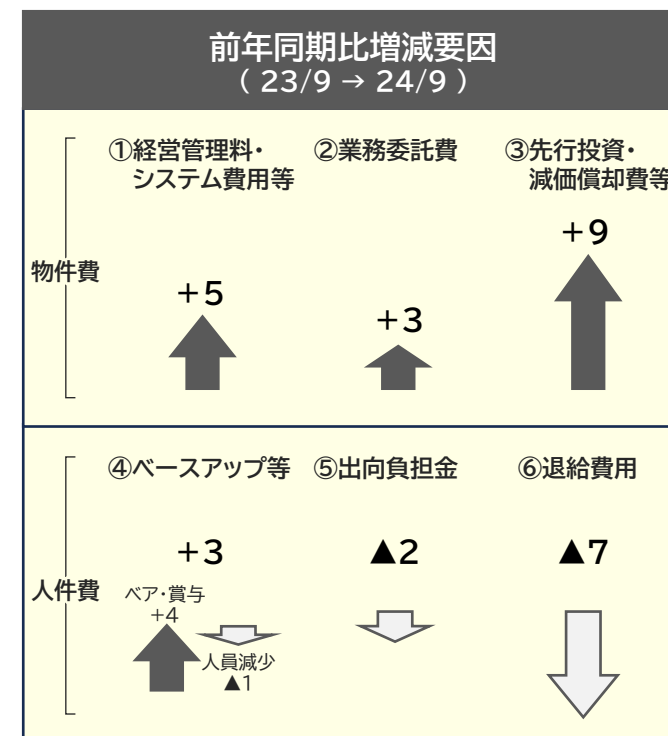
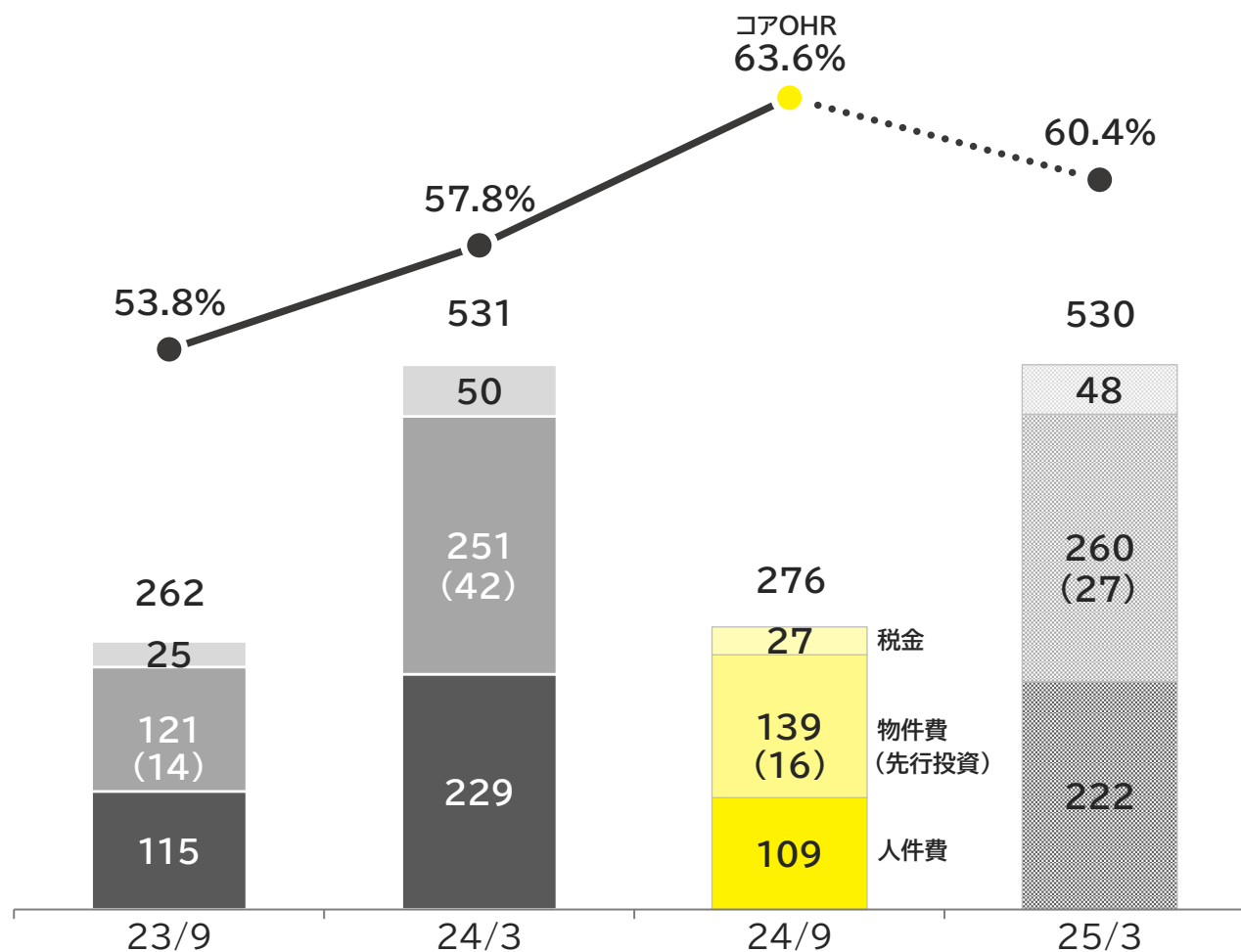
※2 2024年9月の事業価値は、上期利益×2で計算

企業価値向上策③：経費コントロール

- コアOHRは23年9月期の53.8%(特殊要因控除後57.9%)から24年9月期は63.6%に悪化
- システム投資やグループ戦略による業務委託費・経営管理料の増加等により物件費が増加
- 先行投資の効率化効果とトップラインへの寄与を早期実現

コアOHR・経費

(単位:億円)

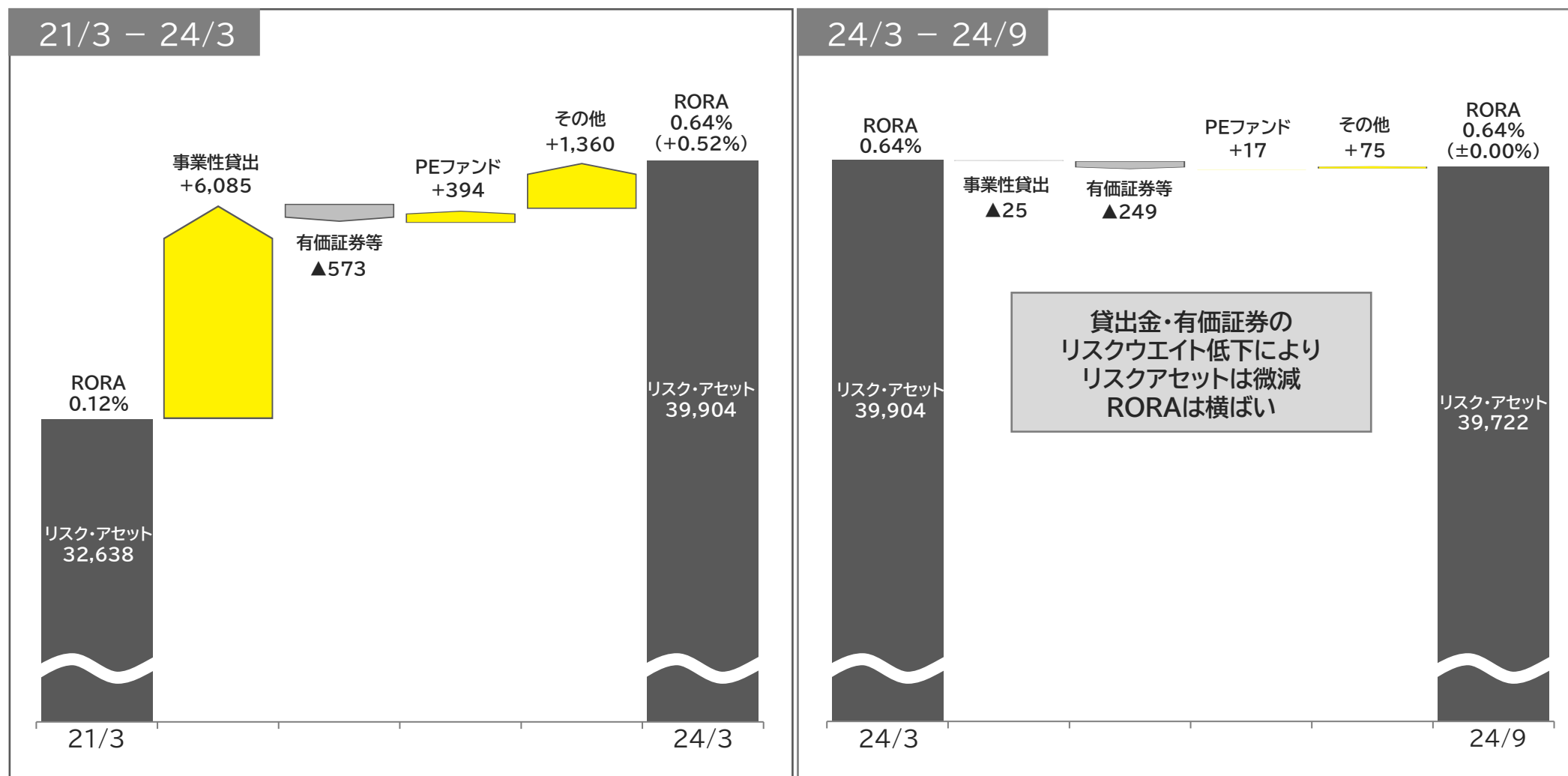


企業価値向上策④：リスク・アセットコントロール(全体像)

- RORA向上に向けて、足元の状況を踏まえて全体最適のアセット配分を行う
- LBOなどの事業性ファイナンスについては、他社へのディストリビューションも行いつつ、一定の実行額・フィーを確保

リスク・アセット推移

(単位:億円)



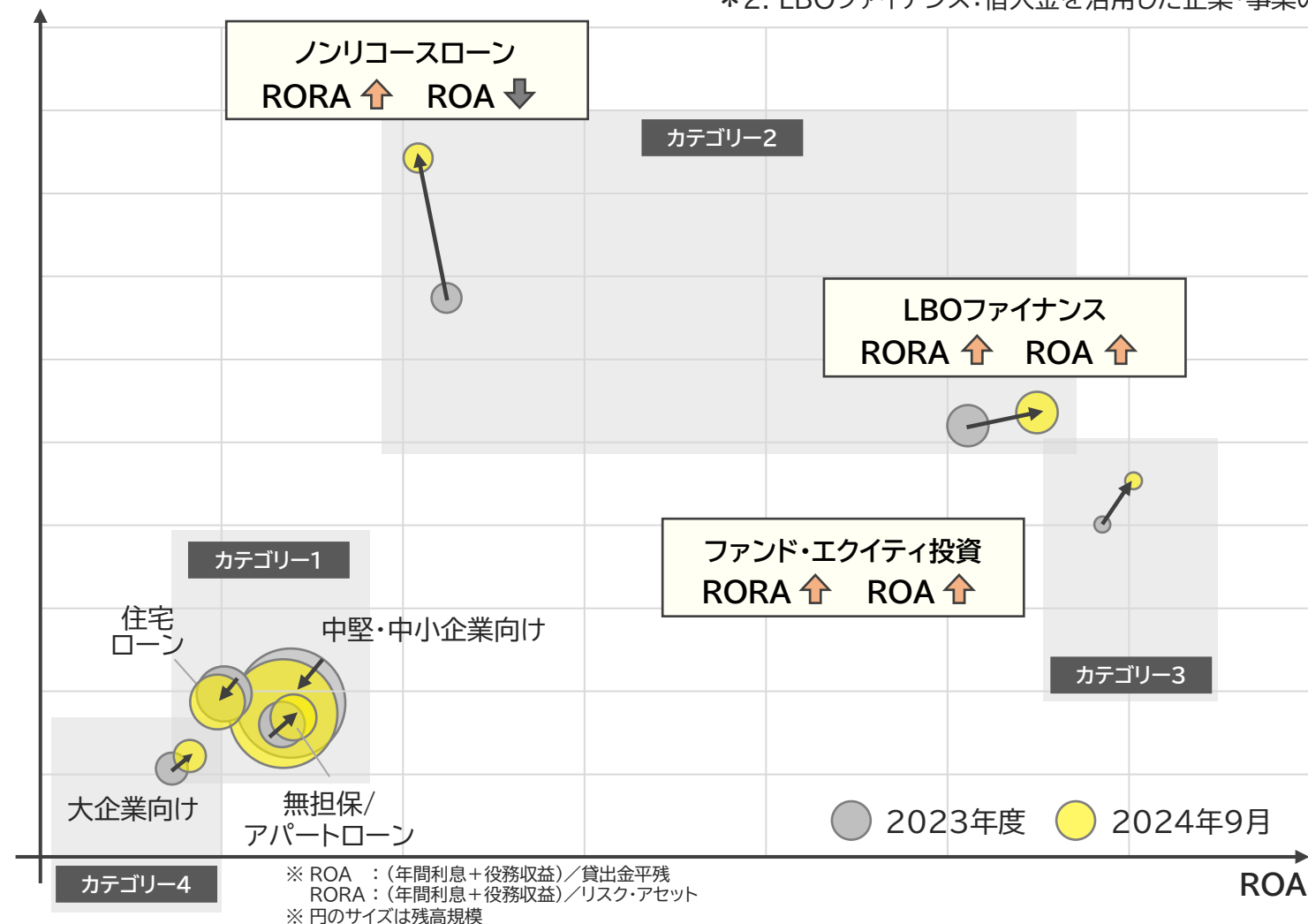
企業価値向上策⑤：リスク・アセットコントロール(カテゴリー別)

- リスクカテゴリーごとのアセットコントロールで、RORAを改善し企業価値を向上
- 将来のリスクウェイト水準をアセットカテゴリー毎に検証し、リスクリターンを高めるアセットポートフォリオを構築
- 今後の個人戦略の展開により、住宅ローンとアパートローンの残高は増加する見通し



*1: ノンリコースローン(NRL):特定の事業や資産から生じるキャッシュフローのみを返済原資とするローン

*2: LBOファイナンス:借入金を活用した企業・事業の買収



中堅・中小企業向け			
RORA	↓	ROA	↓
無担保/アパートローン			
RORA	↑	ROA	↑
住宅ローン			
RORA	↓	ROA	↓
大企業向け			
RORA	↑	ROA	↑
ノンリコースローン			
RORA	↑	ROA	↓
LBOファイナンス			
RORA	↑	ROA	↑
ファンド・エクイティ投資			
RORA	↑	ROA	↑

企業価値向上策⑥：資本政策の基本方針

- 基本方針:「健全な自己資本比率」を確保し「収益力強化に向けた資本活用」と「株主への利益還元」をバランスよく運営
- 当期純利益とアセットコントロールにより自己資本比率が8.5%に向上、蓄積した内部留保を、これからの優先株式償還に充当

健全な自己資本比率

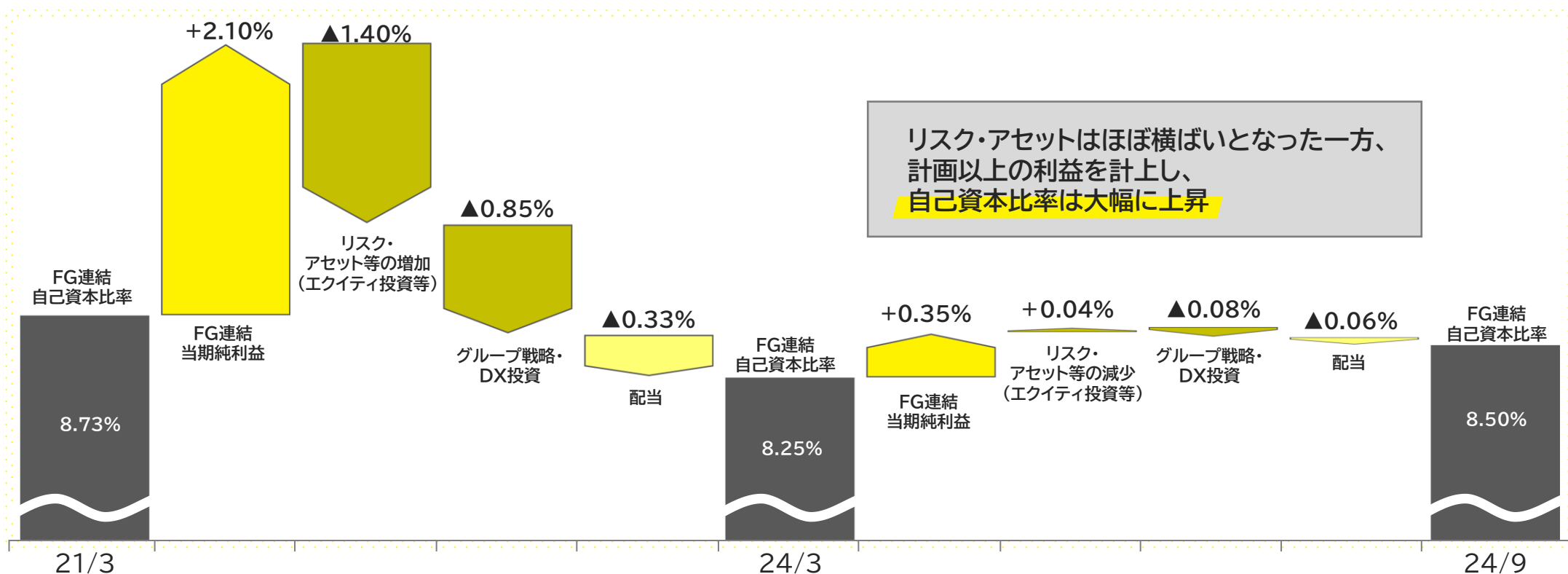
内部留保の蓄積
適切な資本配賦と事業ポートフォリオの最適化

収益力向上に向けた資本活用

RORAを意識したアセットコントロールとアセット入替
エクイティ投資先へのハンズオン支援からのキャピタルゲイン

株主への利益還元と優先株式償還シナリオ

優先株式償還後も配当性向20%程度を目安とする

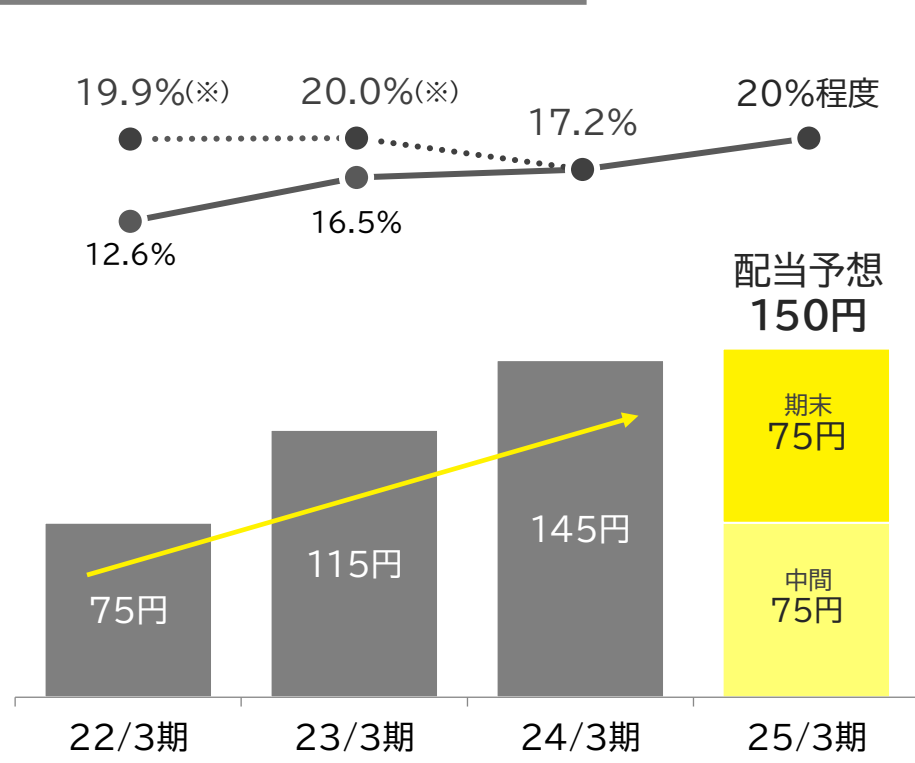


株主還元・政策保有株式

株主還元方針

継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、
本中期経営計画期間(2024～26年度)については、
優先株償還後も **配当性向20%程度** を目安とし、
自己資本比率は8.3%を確保する

1株あたり年間配当金・配当性向



※特殊要因を除く当期純利益ベース

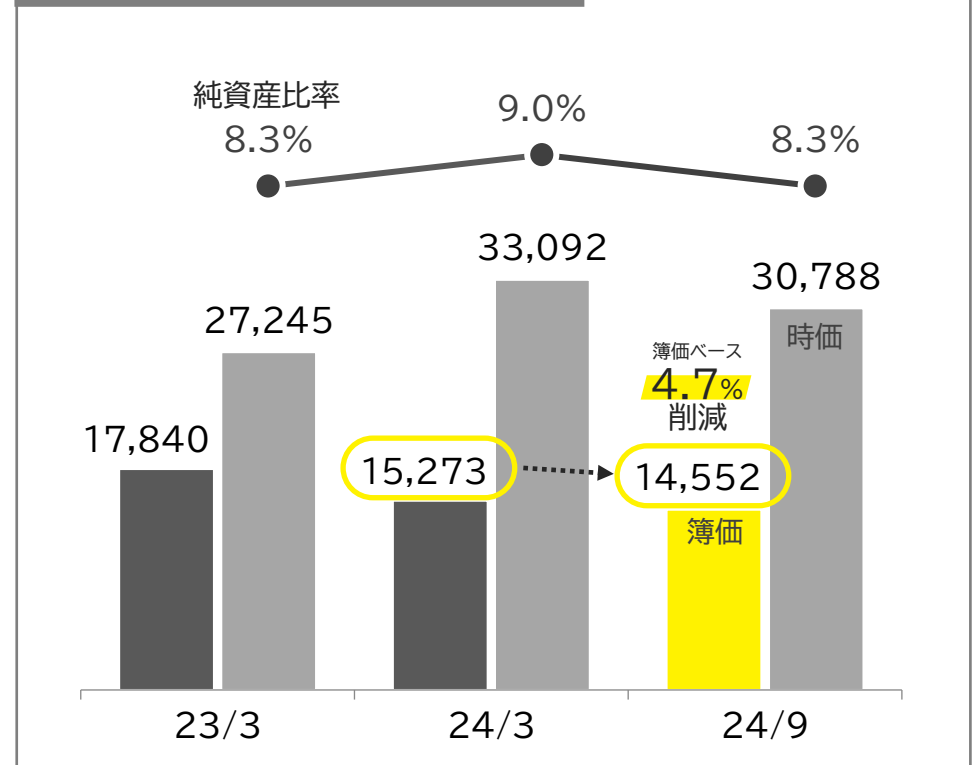
政策保有株式(上場株式)の削減方針

本中期経営計画期間(2024～26年度)に、
簿価ベースで40%程度削減 を目指す

(2024年3月：約150億円 → 2027年3月：約90億円)

政策保有株式(上場株式)残高

(単位:百万円)



※きらぼし銀行で保有する政策保有株式の残高

※純資産比率はFG連結純資産に占める割合

優先株式への対応方針

優先株式への対応方針

当社のビジネス環境の確認を行うとともに、内部留保の蓄積・自己資本比率の状況を踏まえつつ、

- **第1回第一種優先株式** (*1) については、
2026年度から2029年度にかけて償還し、
償還を完了することを目指す

- **第二種優先株式** (*2) については、
2026年度、2028年度に償還し、
償還を完了することを目指す

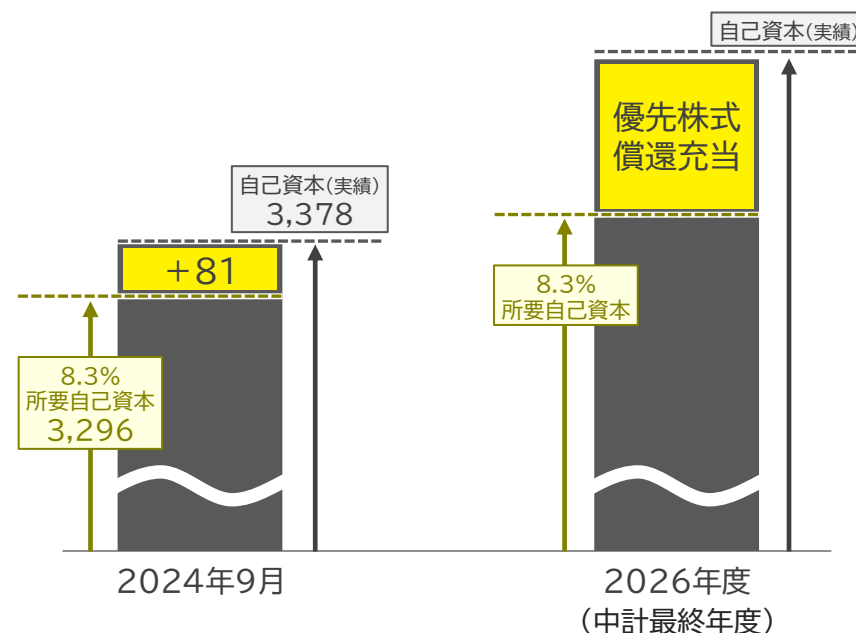
市場環境次第では前倒しの償還完了も検討

(*1) 三井住友信託銀行 150億円 (*2) 東京都 400億円

中期経営計画 経営目標

目標 **自己資本比率 8.3%** (2026年度)

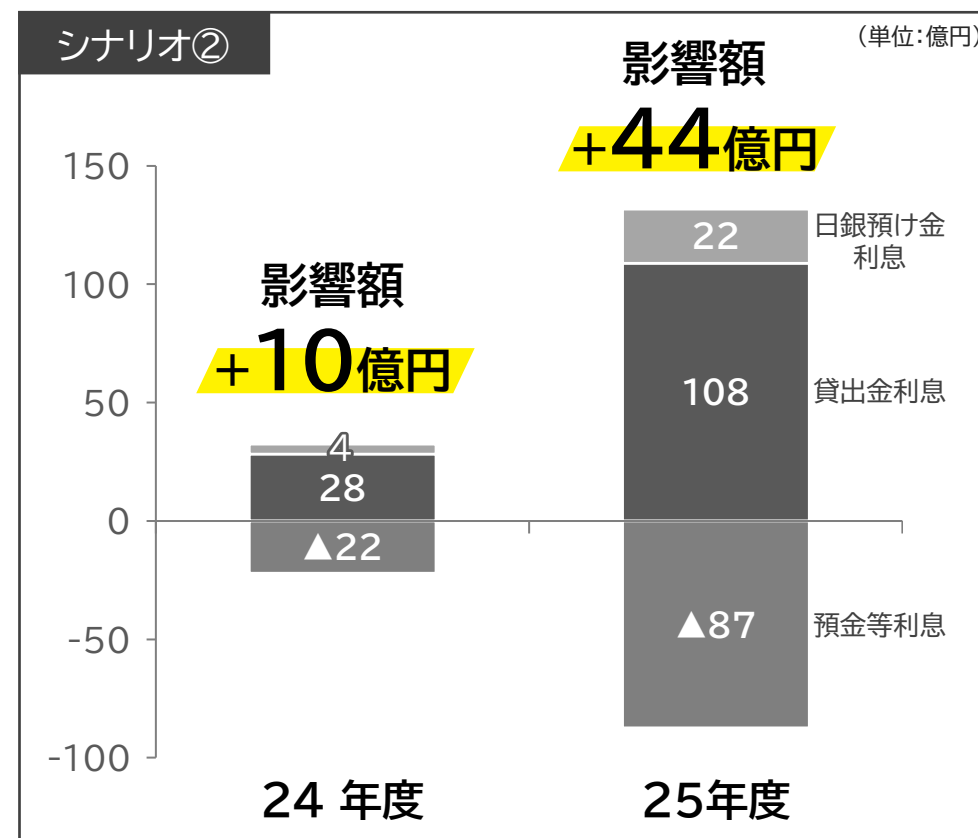
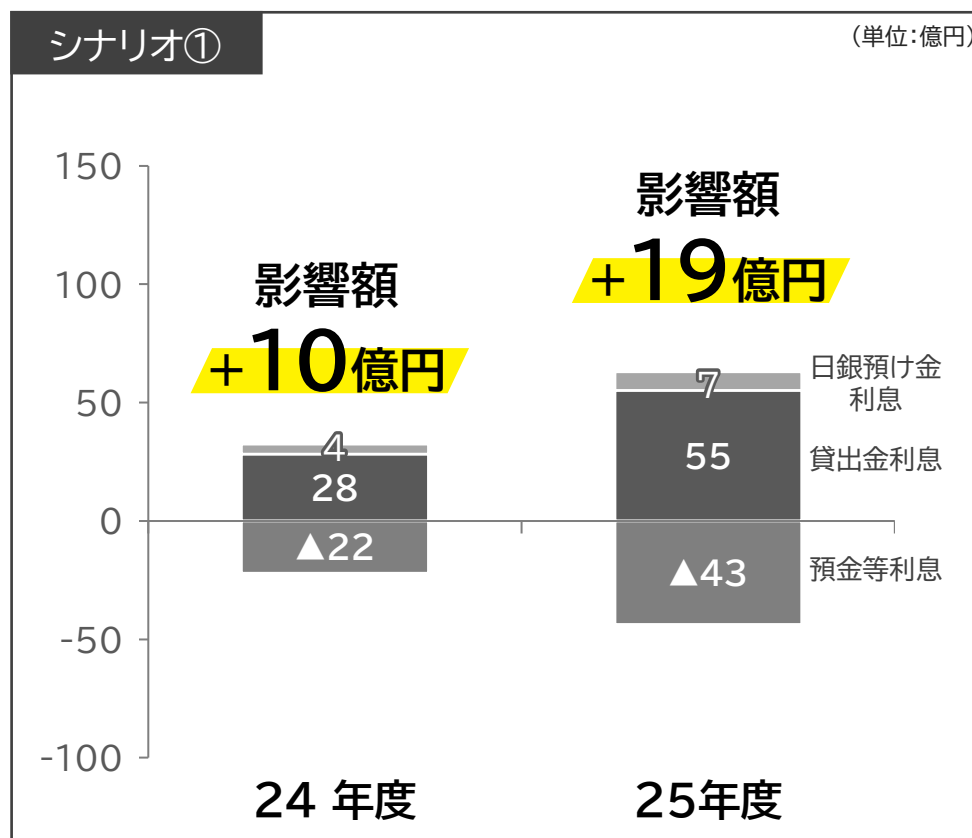
蓄積する自己資本のうち、
「自己資本比率8.3%に対する所要自己資本」の
超過分を将来の優先株式償還に充当予定



<参考> 日銀政策金利変更による資金利益への影響額試算

シミュレーションシナリオ

- シナリオ①：政策金利0.25%を維持
- シナリオ②：政策金利0.50%に引き上げ(現行+0.25%)
※2025年4月からの影響を試算



【前提条件】

- 中期経営計画ベースの資金利益に対する影響額を試算
- 貸出金及び預金等の残高は、中期経営計画における想定値
- UI銀行の預貸金の影響は考慮せず
- 有価証券利息(有価証券の再投資による影響)、市場調達コストの増加(債券レポ調達利回りの上昇)は考慮せず